

# 有価証券報告書

株式会社

船井総合研究所

9 4 1 0 7 9

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年1月1日  
(第30期) 至 平成11年12月31日

近畿財務局長 殿

平成12年3月31日提出

会 社 名 株 式 会 社 船 井 総 合 研 究 所

英 訳 名 Funai Consulting Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 小 山 政 彦

本店の所在の場所 大阪市北区豊崎4丁目12番10号 電話番号 大阪 06(6377)4030(代表)

連絡者 常務取締役  
管理本部長 鈴木 健太郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社 船井総合研究所 東京本社	東京都港区芝3丁目4番11号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪府中央区北浜1丁目7番11号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 会 社 の 概 況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 会 社 の 沿 革 .....	3
3. 資 本 金 の 推 移 .....	3
4. 株 式 の 総 数 .....	4
5. 株 式 の 状 況 .....	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況 .....	6
6. 配 当 政 策 .....	6
7. 株価及び株式売買高の推移 .....	7
8. 役 員 の 状 況 .....	8
9. 従 業 員 の 状 況 .....	12
第2 事 業 の 概 況 .....	13
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	13
2. 経営上の重要な契約 .....	17
3. 研 究 開 発 活 動 .....	17
第3 営 業 の 状 況 .....	18
1. 概 況 .....	18
2. 営 業 実 績 .....	20
第4 設 備 の 状 況 .....	21
1. 設 備 .....	21
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	21
第5 経 理 の 状 況 .....	22
1. 財 務 諸 表 .....	23
(1) 貸 借 対 照 表 .....	23
(2) 損 益 計 算 書 .....	25
(3) 利 益 処 分 計 算 書 .....	27
(4) 附 属 明 細 表 .....	36
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	42
3. 資 金 収 支 の 状 況 .....	46
4. そ の 他 .....	47
第6 企 業 集 団 等 の 状 況 .....	48
1. 企業集団等の概況 .....	48
2. 企業集団の状況 .....	49
3. 関連当事者との取引 .....	66
監 査 報 告 書 .....	67
第7 株 式 事 務 の 概 要 .....	73
第8 参 考 情 報 .....	74
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 .....	75

# 第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 26 期	第 27 期	第 28 期	第 29 期	第 30 期
決 算 年 月	平成 7 年 12 月	平成 8 年 12 月	平成 9 年 12 月	平成 10 年 12 月	平成 11 年 12 月
営 業 収 益	4,910,401 <sup>千円</sup>	5,292,500	5,211,648	5,179,695	5,181,578
経 常 損 益	235,212 <sup>千円</sup>	857,716	938,007	783,397	793,748
当 期 純 損 益	106,617 <sup>千円</sup>	243,519	525,306	31,943	273,861
資 本 金	2,549,606 <sup>千円</sup>	2,549,606	2,549,606	2,549,606	3,050,057
(発行済株式総数)	( 10,175) <sup>千株</sup>	( 10,175)	( 10,175)	( 9,970)	( 10,800)
純 資 産 額	8,401,321 <sup>千円</sup>	8,543,262	8,949,859	8,662,485	9,981,899
総 資 産 額	15,807,869 <sup>千円</sup>	16,006,979	15,716,704	15,541,520	15,563,484
自 己 資 本 比 率	53.1 <sup>%</sup>	53.4	56.9	55.7	64.1
1 株 当 た り 純 資 産 額	825.67 <sup>円</sup>	839.62	879.58	868.84	924.24
1 株 当 た り 配 当 額 (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	10.00 <sup>円</sup> ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	10.00 ( )	12.00 ( )
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	10.48 <sup>円</sup>	23.93	51.63	3.17	25.57
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		19.83 <sup>円</sup>	42.31	3.01	25.31
配 当 性 向	95.3 <sup>%</sup>	41.8	19.4	312.1	47.3
従 業 員 数	269 <sup>人</sup>	268	286	282	281
連 結 営 業 収 益	5,408,831 <sup>千円</sup>	5,688,322	5,745,464	5,667,532	5,447,445
連 結 経 常 損 益	268,424 <sup>千円</sup>	790,765	913,080	717,559	770,808
連 結 当 期 純 損 益	127,971 <sup>千円</sup>	122,135	435,172	45,960	248,473
連 結 純 資 産 額	7,907,706 <sup>千円</sup>	7,930,321	8,246,957	7,900,626	9,194,075
連 結 総 資 産 額	15,611,400 <sup>千円</sup>	15,745,106	16,074,561	15,486,303	15,344,941
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 た り 純 資 産 額	778.48 <sup>円</sup>	779.78	811.10	792.49	851.38
連 結 ベ ー ス の 1 株 当 た り 当 期 純 損 益	12.59 <sup>円</sup>	12.01	42.79	4.57	23.20
連 結 ベ ー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		10.14 <sup>円</sup>	35.14		22.96

- (注) 1. 営業収益及び連結営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第29期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、連結当期純損失のため、記載しておりません。  
3. 第30期の1株当たり配当額12円には、創立30周年記念配当2円を含んでおります。

## 2. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
昭和45年 3月	企業経営の総合診断を主業務として株式会社日本マーケティングセンター（現・株式会社船井総合研究所、資本金1,000千円）を設立。
昭和45年 9月	経営者のための経営戦略研究会として会員制組織コスモスクラブ設立。
昭和46年 8月	関東地区の業務拡張のため東京事務所（現東京本社・東京都港区）を開設。
昭和53年 3月	名古屋、福岡等の各主要都市に地域の経営者のための経営研究会として地域フナイクラブ設立。
昭和56年12月	本社を大阪市北区太融寺町に移転。
昭和60年 3月	商号を「株式会社日本マーケティングセンター」から「株式会社船井総合研究所」に変更。
昭和63年 9月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に上場。
平成 5年 6月	大阪証券取引所市場第二部に指定される。
平成 8年 9月	本社を大阪市北区豊崎に移転。
平成10年 7月	仙台事務所を仙台市青葉区に開設。

## 3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成11年12月31日	千円 500,451	千円 3,050,057	転換社債の転換による増加 500,451千円 (平成11年 3月)

(注) 新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘 柄 (発行日)	平成11年12月31日現在			平成12年 2月29日現在		
	新株引受権 残 高	行 使 価 格	資 本 組 入 額	新株引受権 残 高	行 使 価 格	資 本 組 入 額
平成 12 年 満 期 第 2 回新株引受権附社債 (平成 8 年 7 月 19 日)	300,000千円	1,829円	915円	300,000千円	1,829円	915円

(注) 資本に組入れる額は、行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。ただし、行使により当社額面普通株式を発行する場合で上記により算出された資本に組入れる額が当社額面普通株式の額面金額を下回るときは、当社額面金額を資本に組入れる額とします。

#### 4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	20,000,000株	
計	20,000,000	

- (注) 1. 定款での定めは、次のとおりであります。  
当社の発行する株式の総数は2,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。
2. 上記の「会社が発行する株式の総数」は、当期末現在の定款に定められた発行する株式の総数であります。当期末までに実施した利益による自己株式の消却により、当期末現在の登記簿上の会社が発行する株式の総数は、合計280,000株減少し、19,720,000株となっております。  
また、平成12年1月1日以降提出日までの間に実施した利益による自己株式の消却はありません。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成11年12月31日現在)	提出日現在 (平成12年3月31日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通	10,800,159株	10,800,159株	大阪証券取引所	市場第2部 (注1.)
	計		10,800,159	10,800,159		

- (注) 1. 議決権を有しております。  
上記の「発行済株式」は登記簿上の発行済株式の総数であります。
2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成12年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### 5. 株式の状況

##### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人 法	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	19	23	128	12 (1)	1,350	1,532	
所有株式数	単位	2,659	288	1,825	576 (1)	5,314	10,662	138,159株
割合	%	24.94	2.70	17.12	5.40 (0.01)	49.84	100.0	

- (注) 1. 当社の自己株式2,147株は、単位未満株式の買取請求によるものであり、「個人その他」に2単位及び「単位未満株式の状況」に147株を含めて記載しております。なお、自己株式2,147株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,147株であります。
2. 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単位を「単位未満株式の状況」に601株を含めて記載しております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位 以 上	500 単 位 以 上	100 単 位 以 上	50 単 位 以 上	10 単 位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	人	3	16	15	74	116	1,308	1,532	
割 合	%	0.20	1.04	0.98	4.83	7.57	85.38	100.0	
所有株式数	単位	2,052	3,414	1,040	1,463	705	1,988	10,662	株 138,159
割 合	%	19.25	32.02	9.75	13.72	6.61	18.65	100.0	

(注) 証券保管振替機構名義の株式は「1単位以上」に1単位を「単位未満株式の状況」に601株を含めて記載しております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
船 井 幸 雄	東京都港区高輪1丁目5番33 507号	910 千株	8.43 %
有限会社 フ ナ イ	兵庫県宝塚市雲雀丘1丁目7番37号	640	5.93
エイチエスピーシー ノミニーズリミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	502	4.65
株式会社 三 和 銀 行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	496	4.59
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	496	4.59
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	287	2.66
株式会社 船井事務所	東京都港区高輪1丁目5番33 507号	260	2.41
本 告 正	京都府長岡京市城ノ里6番地の5	222	2.06
株式会社 住友銀行	大阪市中央区北浜4丁目6番5号	199	1.85
三 露 勲 夫	兵庫県川西市大和東3丁目5番22号	194	1.80
計		4,208	38.97

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数の中には当社所有の自己株式147株が含まれております。(注1.)
		16,000	10,646,000	138,159	

- (注) 1. 当社の自己株式は、単位未満株式の買取請求によるものであります。  
2. 証券保管振替機構名義の株式1,601株は「議決権のある株式数」の「その他」に1,000株を、「単位未満株式数」に601株を含めて記載しております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	(株)船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目12番10号	株 1,000	株	株 1,000	% 0.01	株式名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式」の「その他」の中に含まれております。
	(株)船井財産コンサルティング	東京都港区芝3丁目4番11号	15,000		15,000	0.14	
	計		16,000		16,000	0.15	

## 5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

### (1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 額面普通株式

#### イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ. 利益又は資本準備金による消却のための買受けの状況

平成12年3月30日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での授権状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での 決議状況	75,000	100,000,000	
利益による消却 (平成11年11月16日決議)			
資本準備金による消却 ( 年 月 日決議)			
前授権期間における取得自己株式	75,000	89,521,000	
残存授権株式等の総数及び価額の総額		10,479,000	
未 行 使 割 合	%	10.48%	

(注) 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条の規定に基づき、平成10年3月27日以降取締役会の決議をもって、100万株を限度として、株式の利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 八. 取得自己株式の処理状況

平成12年3月30日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への 譲渡のための取得自己株式	株	円	株	
利益による消却のための 取得自己株式	75,000	89,521,000		
資本準備金による消却の ための取得自己株式				
計				

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項はありません。

## 6. 配 当 政 策

当社は、長期にわたり安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、当期の業績を勘案し、安定配当を維持する方針に従い、普通配当は前期と同じ1株につき10円とし、また当期は第30期にあたるため、1株につき2円の記念配当を加え、計12円の配当を実施いたしました。

当期の内部留保につきましては、経営体質の強化を図り将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上も図ってまいりたいと存じます。この結果、今期の配当性向は47.3%となります。

## 7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	
	決算年月	平成7年12月	平成8年12月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	
	最高	1,410 <sup>円</sup>	1,850	1,200	1,210	1,710	
	最低	825 <sup>円</sup>	850	580	520	940	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成11年7月	平成11年8月	平成11年9月	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月
	最高	1,400 <sup>円</sup>	1,300	1,240	1,550	1,410	1,200
	最低	1,180 <sup>円</sup>	1,110	1,010	1,050	1,050	940
	売買高	324 <sup>千株</sup>	351	211	1,138	462	421

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

## 8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 会 長	船 井 幸 雄 (昭和8年1月10日生)	昭和31年3月 京都大学農学部卒業 昭和31年5月 (財)安全協会産業心理研究所入所 昭和39年10月 (株)日本マネジメント協会入社 昭和42年4月 (株)日本マネジメント協会理事関西事務所長 昭和45年3月 (株)日本マーケティングセンター(現(株)船井 総合研究所)設立、代表取締役社長 平成2年3月 代表取締役会長 平成7年1月 代表取締役会長兼プロジェクト本部長 平成10年1月 代表取締役会長(現任)	910
代表取締役 副 会 長	本 告 正 (昭和18年1月16日生)	昭和40年3月 法政大学経営学部卒業 昭和40年4月 (株)丸忠入社 昭和42年3月 (株)シャルム入社 昭和44年7月 (株)日本マネジメント協会入社 昭和46年9月 当社入社 昭和56年1月 社長室長 昭和56年2月 取締役社長室長 昭和59年1月 常務取締役東京経営指導本部長 平成元年3月 代表取締役専務管理本部・総務本部統括担 当 平成2年3月 代表取締役社長 平成12年3月 代表取締役副会長(現任) 平成12年3月 (株)コスモプラン代表取締役社長(現任) (株)船井財産コンサルタンツ代表取締役会長 (現任)	222
代表取締役 社 長	小 山 政 彦 (昭和22年7月6日生)	昭和47年11月 早稲田大学大学院理工学部修士課程中退 昭和47年11月 (株)小山商店入社 昭和59年6月 当社入社 昭和61年1月 大阪経営指導本部第三指導部次長 昭和62年1月 経営指導本部第五指導部部長代理 昭和63年1月 経営指導本部第五指導部部長 平成元年3月 取締役経営指導本部副本部長兼第五指導部 長 平成2年2月 取締役事業統括総本部経営指導本部長 平成2年3月 常務取締役事業統括総本部経営指導本部長 平成6年3月 専務取締役東京支配人兼ライン部門統括担 当兼経営指導本部長 平成10年1月 専務取締役東京支配人兼ライン統括担当 平成10年3月 代表取締役副社長 平成12年3月 代表取締役社長(現任)	22

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
常務取締役 (管理本部長)	鈴木健太郎 (昭和22年8月31日生)	昭和44年10月 監査法人東京第一公認会計士事務所入所 昭和45年3月 明治大学商学部産業経営学科卒業 昭和46年3月 夏目公認会計士事務所入所 昭和50年12月 クラウン・リーシング(株)入社 昭和54年1月 (株)樹屋入社 昭和56年9月 当社入社 昭和58年1月 事業本部次長 昭和61年1月 管理本部総務部部長代理 昭和64年1月 監査室長 平成4年1月 管理本部長 平成4年3月 取締役管理本部長 平成10年3月 常務取締役管理本部長(現任) 平成12年3月 船井コーポレーション(株)代表取締役社長 (現任)	24
常務取締役 (社長室長)	船井勝仁 (昭和39年5月26日生)	昭和63年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和63年4月 当社入社 平成7年1月 社長室次長 平成8年3月 取締役経営企画室長 平成10年3月 常務取締役経営企画室長 平成10年3月 船井キャピタル(株)代表取締役社長(現任) 平成10年11月 (株)ビジネス社代表取締役会長(現任) 平成11年10月 サーフセラ(株)代表取締役社長(現任) 平成12年1月 常務取締役社長室長(現任) 平成12年1月 (株)船井情報システムズ代表取締役社長(現任)	2
取締役 (事業企画本部長)	大浦章一 (昭和22年12月15日生)	昭和45年3月 立命館大学産業社会学部卒業 昭和49年10月 (株)ディッパーダン・アイスクリーム・ジャパン入社 昭和53年11月 当社入社 昭和59年1月 経営指導本部第五指導部次長 昭和62年1月 経営指導本部第六指導部部長代理 昭和64年1月 社長室長 平成2年3月 取締役社長室長 平成10年1月 取締役総務本部長 平成12年1月 取締役事業企画本部長(現任)	53

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役 (大阪第二経営 支援本部長)	宮内 亨 (昭和21年10月26日生)	昭和45年3月 山口大学文理学部文学科卒業 昭和45年4月 (株)日本ビジネスコンサルタント入社 昭和54年10月 当社入社 昭和61年1月 経営指導本部第三指導部次長 昭和62年1月 経営指導本部第四指導部部長代理 昭和64年1月 経営指導本部第四指導部長 平成4年1月 人事教育指導本部長 平成4年3月 取締役人事教育指導本部長 平成8年1月 取締役システム推進本部長 平成12年1月 取締役大阪第二経営支援本部長(現任)	7
取締役 (東京第一経営 支援本部長)	佐藤 芳直 (昭和33年2月2日生)	昭和56年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和56年4月 当社入社 昭和62年1月 経営指導本部第六指導部次長 昭和63年1月 経営指導本部第六指導部長 平成4年1月 経営指導本部副本部長 平成6年1月 経営戦略本部長 平成6年3月 取締役経営戦略本部長 平成8年1月 取締役東京経営指導本部長兼プロジェクト 本部副本部長 平成12年1月 取締役東京第一経営支援本部長(現任) 平成12年1月 船井プロデュース(株)代表取締役会長(現 任)	19
取締役 (大阪第一経営 支援本部長)	高島 栄 (昭和32年5月29日生)	昭和55年3月 竜谷大学経営学部卒業 昭和55年4月 当社入社 昭和64年1月 経営指導本部第四指導部次長 平成3年1月 経営指導本部第一指導部部長代理 平成5年1月 経営指導本部第一指導部部長 平成8年1月 大阪経営指導本部長 平成10年3月 取締役大阪経営指導本部長 平成12年1月 取締役大阪第一経営支援本部長(現任)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	大野 潔 (昭和29年12月5日生)	昭和52年3月 中央大学理工学部管理工学科卒業 昭和59年4月 当社入社 平成4年1月 人事教育指導本部次長 平成9年1月 経営指導本部部長代理 平成12年1月 東京第二経営支援本部長 平成12年3月 取締役東京第二経営支援本部長(現任)	1
常勤監査役	宜川 克 (昭和21年12月24日生)	昭和50年3月 大阪市立大学大学院工学研究科卒業 昭和53年10月 当社入社 昭和58年1月 事業本部次長 昭和62年1月 管理本部総務部部长 昭和63年9月 経営開発本部部长 平成2年1月 組織運営本部スクール事業運営部部长 平成6年1月 管理本部経営管理部部長 平成7年1月 監査室長 平成12年3月 常勤監査役(現任)	30
監査役	金津 孝雄 (昭和15年9月25日生)	昭和38年3月 大阪商業大学商経学部卒業 昭和38年4月 (株)マルハツ入社 昭和50年11月 当社入社 昭和58年1月 大阪経営指導本部第一指導部次長 昭和59年1月 業務本部総合企画部次長 昭和61年1月 大阪経営指導本部第一指導部次長 平成2年1月 総務本部大阪総務部長 平成8年4月 管理本部経理部長 平成9年3月 常勤監査役 平成12年3月 監査役(現任)	70
監査役	沖 信春彦 (昭和22年5月29日生)	昭和46年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒業 昭和52年4月 弁護士登録大原法律事務所入所 昭和64年1月 沖信・石原法律事務所(現沖信・石原・清法律事務所)設立 平成10年3月 監査役(現任)	
計	13名		1,368

(注) 監査役 沖信春彦は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男性	209名	34.1歳	6.4年	385,804円
女性	72	32.0	6.9	308,655
計	281	33.6	6.5	366,043

- (注) 1. 従業員数には、嘱託社員(4名)及び出向社員(1名)を含めており、パートタイマー(18名)は含めておりません。
2. 平均給与月額は時間外勤務手当を含む平成11年12月における従業員に対する実績であり、賞与は含まれておりません。
3. 60歳定年制を採用しております。

### (2) 労働組合の状況

- ア. 名称 船井総合研究所労働組合
- イ. 結成年月日 平成元年3月1日
- ウ. 組合員数 248名(平成11年12月31日現在)
- エ. 労使関係 安定した状態にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

企業経営の総合診断指導及び調査に関する業務

経営情報等各種情報知識の収集販売

各種情報センターの運営

不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理

食料品、衣料品、日用雑貨品、美術工芸品、食品加工機械の販売、仲介及び輸出入に関する業務

損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務

図書、雑誌、手帳の出版業務

前各号に附帯する一切の事業

(注) 上記のうち、次の各号は当事業年度末においては営んでおりません。

のうち不動産の仲介

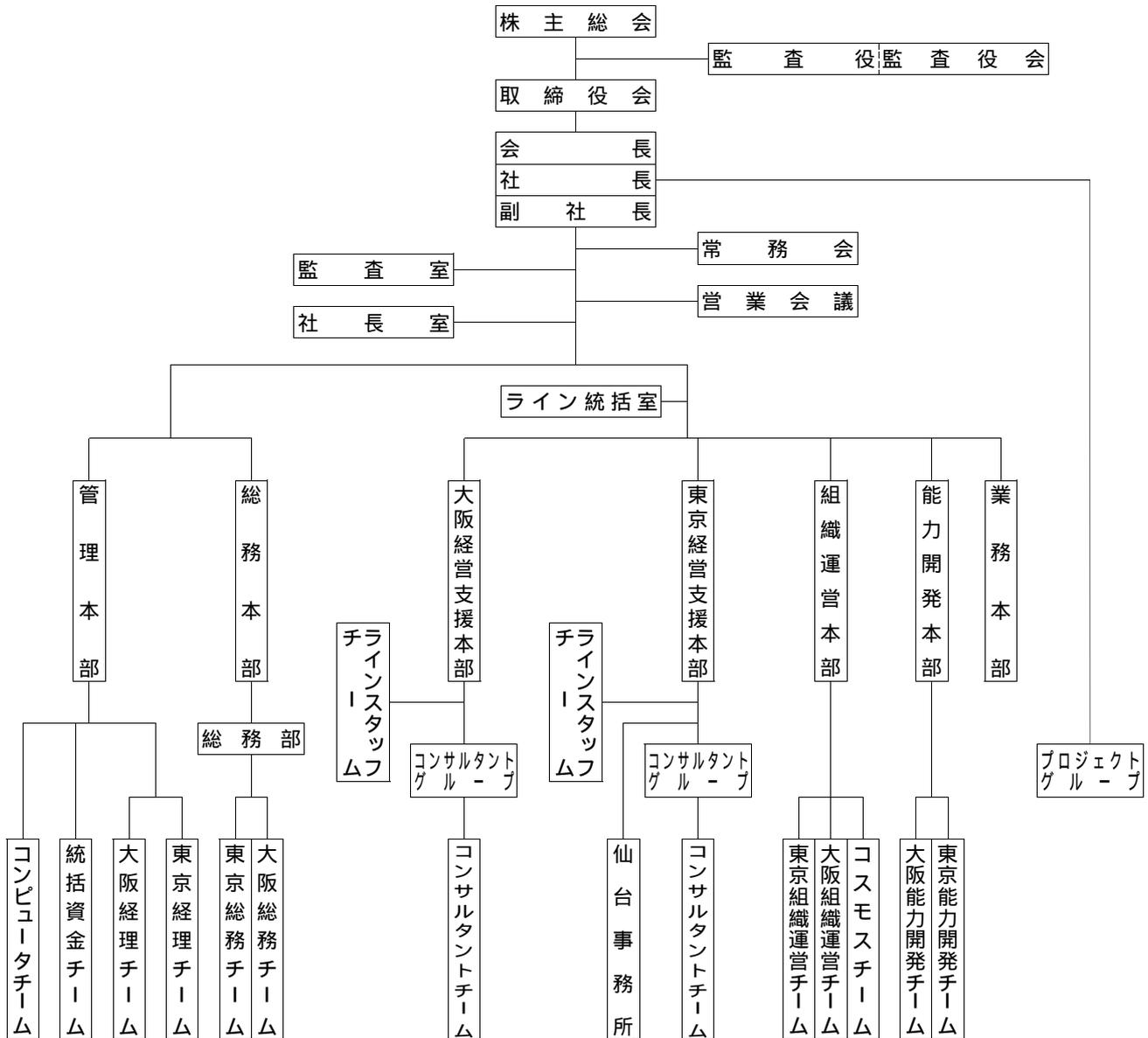
のうち輸出入に関する業務

のうち損害保険代理業

(2) 事業の内容

経営組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



- (注) 1. 当社の各事業所は、組織的には一体となっております。
2. 大阪経営支援本部及び東京経営支援本部は、配下にコンサルタントグループを編成しており各グループのもとにチームを編成しております。各チームは、それぞれの研究テーマに従い、主としてコンサルタント業務を行っております。
3. 能力開発本部は、主として経営に関するコンピュータシステム構築をテーマとしたコンサルタント業務を行っております。
4. 組織運営本部は、主としてコスモスクラブ、フナイクラブ等の会員組織の運営及びセミナー業務を行っております。
5. 平成12年1月1日付の組織変更  
 (1) 「大阪ライン統括」及び「東京ライン統括」を設置いたしました。  
 (2) 「経営支援本部」を「第一経営支援本部」と「第二経営支援本部」に再編成いたしました。  
 (3) 「組織運営本部」を「事業企画本部」と呼称変更いたしました。  
 (4) 「能力開発本部」及び「業務本部」を廃止いたしました。  
 (5) 「総務本部」を廃止し、管理本部管轄といたしました。
6. 平成12年3月30日付の組織変更  
 副会長職を設けました。

## 事業の内容

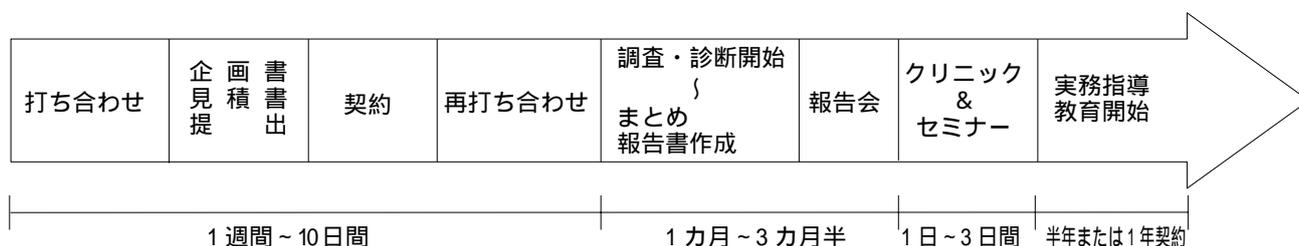
当社の主要な事業の内容は、企業経営に係わるコンサルタント業務、会員制組織による研究会・セミナー活動及びこれらに附帯する業務であります。

なお、主たる業務の内容は次のとおりであります。

### a. コンサルタント業務

経営に関する支援、調査、診断、教育及び講演から成り立っており、マーケティング及びマネジメント等のすべての分野にわたり活動し、システム診断・指導もとり入れ、全業種・業態を対象としております。

コンサルタント業務の成約から業務完了までの手順は次のとおりになります。なお、調査・診断を必要としない場合には契約後、即実務指導等に入ります。



#### (注) 1. 企画書・見積書提出段階

当社は依頼企業と綿密に打合せを行い、それを基礎に企画書を作成し、コンサルティング費用の見積書を添付して提出します。相互納得のうえで契約を交わします。

#### 2. 調査・診断実施段階

独自の調査・診断手法に基づき調査・診断メンバーが依頼企業にお伺いし、作業を進め面接、調査、分析を行い報告書を作成します。時には、中間報告を行うこともあります。

#### 3. 報告会の段階

調査・診断結果の報告会を行います。これには経営者向けに行われる報告会の場合と社員全体の意思統一を図るため講演という形で開催される報告会の場合とがあります。

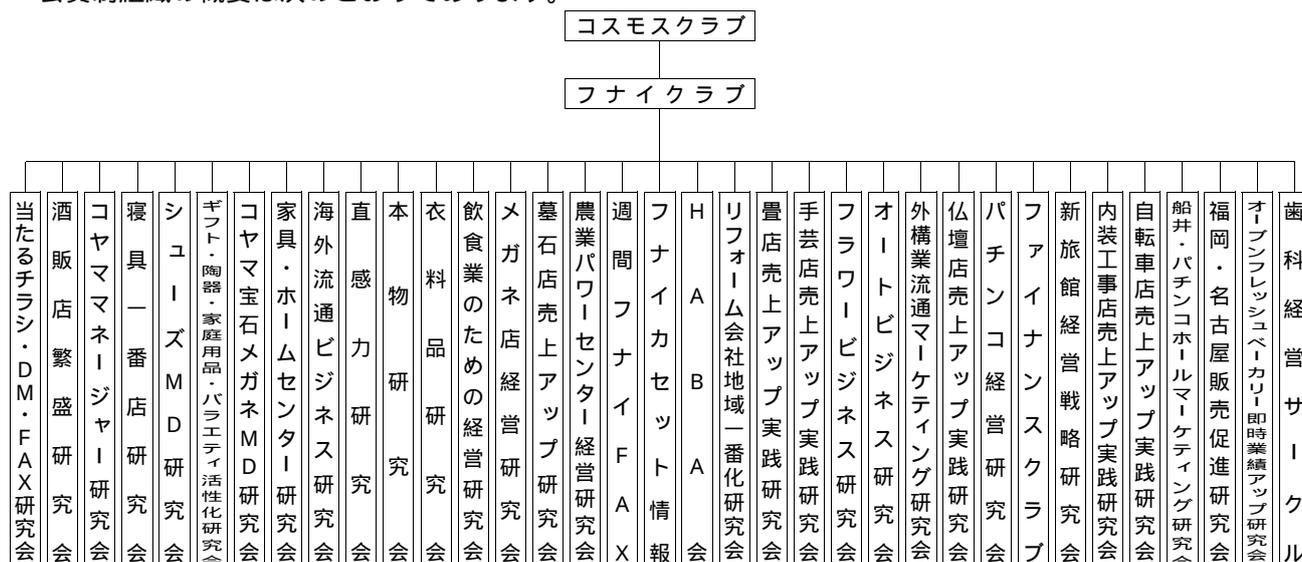
#### 4. 実務指導の段階

報告会終了後、当社の主力業務としている、実務指導に入ります。通常6カ月～1年の指導期間を基本としております。

### b. 会員制組織に関する業務

経営者のための経営戦略研究会（コスモスクラブ）を会員制組織の母体とし、全国主要都市に地域の経営者を対象としたフナイクラブを組織化し、経営方針・業績向上などの具体的なテーマを取り上げ、定期的に研究会を開催しております。また、FAX通信やカセットテープによる経営情報の提供を主たる目的とした会員制組織の運営業務も行っております。これら以外に、商品別・業種別にさまざまな研究会を適宜開催しております。

会員制組織の概要は次のとおりであります。



(注) 1. コスモスクラブ

- (1) 会員の情報センターとしての機能を果たすとともに、会員相互の親睦を図るために次の活動を行っております。

経営戦略確立のための講演会（年2回開催）

経営者のための研究会（毎月1回大阪・東京）

経営に関する月刊誌の配布（毎月1回）

その他経営に関する指導

- (2) 会費 入会費60万円 年会費70万円  
 (3) 会員数 356社（平成9年12月末現在）  
 306社（平成10年12月末現在）  
 277社（平成11年12月末現在）

2. フナイクラブ

- (1) 地域のあらゆる業種・業態の経営者を対象として、当社の第一線の経営コンサルタントが専任でその地区を担当し、タイムリーな情報、ノウハウの提供を行っております。その内容は次のとおりであります。

販売促進、商品政策に関する経営実務確立のための研究会（年2回開催）

マーケティング・人事・財務管理に関する経営実務、競合対策等の研究会（全国主要都市11カ所で開催）

経営に関する月刊誌の配布（毎月1回）

- (2) 会費 入会費10万円 年会費14.4万円  
 (3) 会員数 681社（平成9年12月末現在）  
 644社（平成10年12月末現在）  
 589社（平成11年12月末現在）

3. フナイFAX

- (1) 平成7年8月に開設した会員制度で、毎週FAX通信により当社の経営・経済情報をリアルタイムで提供しております。

- (2) 会費 入会費1万円 月会費0.15万円  
 (3) 会員数 2,248社（平成9年12月末現在）  
 2,316社（平成10年12月末現在）  
 2,408社（平成11年12月末現在）

4. カセット情報

- (1) 平成7年7月に開設した会員制度で、当社の経済情報メッセージ、著名人との対談録、本物商品の紹介等を収録したカセットテープを毎月提供しております。

- (2) 会費 月会費0.3万円  
 (3) 会員数 5,127社（平成9年12月末現在）  
 4,574社（平成10年12月末現在）  
 4,268社（平成11年12月末現在）

c. セミナー

国内セミナーと海外セミナーより構成されております。国内セミナーはフナイオープンワールド、フナイミーティング、経営戦略セミナー及び小売店経営セミナーをはじめとして各種セミナーを開催しており、海外セミナーは米国西海岸流通視察セミナーをはじめ顧客のニーズに対応した新企画セミナーを適宜開催しております。

d. その他

各種研究会及びセミナーの講演ビデオ・カセットテープの販売並びに不動産賃貸等であります。

上記事業の第29期及び第30期の種類別収入比率は次のとおりであります。

種 類 \ 期 別	第 29 期 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日)	第 30 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)
コンサルタント収入	70.9 %	69.6 %
会 費 収 入	15.7	15.0
セ ミ ナ ー 収 入	10.5	11.8
そ の 他 収 入	2.9	3.6
合 計	100.0	100.0

(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

金属酸化物の脱酸処理技術及び水熱分解による水素製造技術の共同研究に参画しております。

## 第3 営業の状況

### 1. 概況

#### 第29期（平成10年1月1日から平成10年12月31日まで）

当期におけるわが国経済は、デフレ圧力、雇用不安による個人消費及び民間設備投資の低迷が深刻化し、戦後最悪の様相を呈しました。これらに加え金融システム不安、相次ぐ企業倒産などが企業心理を一層冷え込ませ、株価下落も影響し、多くの企業の収益を著しく圧迫いたしました。

このような情勢の中で、当社は安定した収益基盤づくりや収益構造改善に注力してまいりました。具体的には、M & A・金融支援コンサルティングを中心とした事業を行う業務本部を4月より発足させ、7月には、地域密着型コンサルティングを進めるモデルケースとして仙台事務所を開設致しました。また人材育成にも注力し、若手コンサルタントの活躍を見ることができました。既存業務に関しては、多様化する顧客ニーズに適切に対応したコンサルティング活動及び経営環境の変化に対応した情報提供の場として研究会やセミナーを開催するなど積極的に事業活動を展開するとともに、コンピューターシステムの本格稼働に伴う間接部分のスリム化を行うなど収益性の向上に向けての努力をしてまいりました。

また経営の効率化を求め、費用の削減等にも努力をしてまいりました。これらの結果として、営業収益は5,179百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は783百万円（前年同期比16.5%減）となり、スイス・フラン建転換社債の償還に伴う為替損失651百万円等の特別損失を計上し、当期純利益は31百万円（前年同期比93.9%減）となりました。

当期の主たる種類別収入の概況は次のとおりであります。

#### （コンサルタント事業）

個人消費の低迷のなかにおいても、積極的な受注活動は行いました。即時業務向上をテーマとしたコンサルティング業務や地域密着型コンサルティング業務の堅調及びニッチ産業向けコンサルティング業務への進出等が効を奏し着実な実績を上げた一方、大口のプロジェクト案件においては、行政の単独事業のプランニングや観光商業施設開発等があったものの減少し、受注案件の小口化の傾向が見受けられました。この結果、コンサルタント収入は、3,672百万円（前年同期比3.7%増）と前期を上回ることができました。

#### （会費事業）

会員制組織では、新たにファイナンスクラブを設立いたしましたが、コスモスクラブ、フナイクラブの会員数は減少し、企業収益構造の低迷の影響を受けております。会費収入は前期を下回り815百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

#### （セミナー事業）

新規進出分野での大量集客セミナーが数多く開催されたものの当該事業も企業の費用削減の影響があり、集客の減少が見え、現場型セミナーは、順調に集客がなされましたが、戦略提案型セミナーは苦戦をいたしました。セミナー収入は前期を下回り543百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

#### （その他事業）

講演収録テープは大幅な減少となり、賃貸業収入も減少し、148百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

#### 第30期（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、1997年の消費税率引き上げに始まった景気後退から、ようやく最悪期を脱し、緩やかながらも回復の方向に向かいつつあります。その一方で、企業のリストラクチャリングの本格化に伴う雇用・所得の低迷や財政構造の悪化などの懸念材料も顕在化してきており、また、円高圧力による回復途上の企業収益への圧迫等の懸念もあり、総じて依然厳しい一年となったものの、情報技術（IT）革命などによる経済構造の加速度的な転換により、先行きに新しい未来を感じることできる年となりました。

経営コンサルティング業界におきましても、企業の業績の先行き不透明感による経費抑制、中長期の将

来計画よりも、当面の業績強化を優先する影響を受け総じて厳しい状況が続きましたが、一部の分野において明るいきざしが見え始めた企業もあります。

このような情勢の中で、当社はますます多様化する顧客ニーズを的確に捉え、あらゆる経営相談・支援を行える総合コンサルタント業を目指すべく業務の推進を行ってまいりました。中でも、最重点最優先課題に絞った「即時業績向上」をテーマとした経営支援業務及びセミナーが好評を博し、ここ数年小口化の傾向にありました大型のプロジェクト業務、特に物流、ISOを中心テーマとしたプロジェクト業務を積極的に行い、セミナーでは、「フナイオープンワールド」「2000人セミナー」「1000人セミナー」など、大型セミナーを数多く開催してまいりました。更に、収益構造の改善に向けて、チーム別利益管理体制を整え、社員の意識改革を積極的に進めると同時に、より安定した経営基盤を構築していくことに注力してまいりました。この結果、当期の営業収益は5,181百万円（前期比0.0%増）となり、経常利益は793百万円（前期比1.3%増）、当期純利益は273百万円（前期比757.3%増）となり、増収増益となりました。

当期の主たる種別収入の概況は次のとおりであります。

#### コンサルタント事業

「即時業績向上」の評価が益々高まってきており、特に昨年同様住宅関連ビジネスが急成長し、リフォーム、建設、エクステリア・園芸・造園関連のマーケットが急進いたしました。また、サービス関連ビジネスは順調で、飲食、レジャー、美容・エステ関連コンサルティングは堅調に推移いたしました。総じて物販型事業向けコンサルティングは苦戦をしいられました。この結果、コンサルタント収入は、3,607百万円（前期比1.8%減）となりました。

#### 会費事業

会員制組織では、コスモスクラブの会員減はここ数年の中でもっとも低かったものの、他のセミナーとの差別化をうまく図れなかったこともあり、入会数を上回る休会、退会が続きました。また、フナイクラブも運営の強化を図り、会員数は微減にとどまったものの、収入減は補えず、会費収入は774百万円（前期比5.0%減）となりました。

#### セミナー事業

大量集客セミナーが数多く開催され、新たにネットワークビジネス向けセミナーを各地で実施し、大量の集客を収めました。また、「ワンマンセミナー」「フナイミーティング」など、堅調な集客で推移したものと、逆に、業種別、テーマ別のセミナーについては単価の小口化が進み、その成否が分かれ、一層好不調が明確化いたしました。その結果、セミナー収入は613百万円（前期比13.0%増）となりました。

#### その他事業

講演収録テープ収入は大幅な増加となり、賃貸業収入も微増となったため、186百万円（前期比25.5%増）となりました。

今後の見通しといたしましては、企業のリストラクチャリングによって、賃金や設備投資が抑えられ企業収益の回復は期待できるものの、所得・雇用に副作用が現れ、個人消費などが低迷し、結果として需要の回復は緩やかになるものと思われ。一方、生産性を高めるためのIT投資は今後益々拡大するものと予想され、民間設備投資の拡大及び景気回復の牽引となるであろうと思われ。

このような情勢の中で、当社は従来の「即時業績向上」支援コンサルティングをベースに、ネットビジネス支援コンサルティング、サードパーティロジスティクスを中心テーマとする物流効率化支援コンサルティングなど新しいビジネスモデルの開発支援サービスの充実、今まで以上に専門性を高めた、より即業績向上可能な情報の提供を行うセミナーの拡大などを図り、会費業務に関しては、講師、講演内容の改革など、差別化を推進し、会員の増加を図り、業績の向上に精励する所存であります。

## 2. 営業実績

当社はコンサルタント業務につきましては、依頼企業と個別に契約を結び商圏調査をはじめとする各種調査の実施、また経営戦略の策定や新規事業開発等の経営指導及び診断、さらに企業の人材育成のための社員教育に至るまで幅広い業務を行っております。

また、会員組織につきましてはコスモスクラブ、フナイクラブ等の会員制の研究会と、食品・衣料品・生活関連商品といった商品別・業種別テーマの研究会から成り立っており、会員の組織化・固定化を図っております。

セミナー業務につきましては、業種・業態ごとのセミナーを全国各地及び海外で開催し、市場の拡大に努めております。

### (1) 契約実績

最近におけるコンサルタント収入の契約実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

種 類	第 29 期 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日)			第 30 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)	
	期首契約残高	当期契約高	期末契約残高	当期契約高	期末契約残高
コンサルタント収入	1,017,831	3,478,600	823,834	4,172,773	1,389,381
計	1,017,831	3,478,600	823,834	4,172,773	1,389,381

- (注) 1. 会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。  
 2. 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 営業実績

(単位：千円)

種 類	期 別	第 29 期 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日)		第 30 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンサルタント収入	指 導	2,071,505	40.0 %	2,173,194	41.9 %
	調 査 他	1,601,092	30.9	1,434,031	27.7
	小 計	3,672,597	70.9	3,607,226	69.6
会 費 収 入		815,763	15.7	774,714	15.0
セ ミ ナ ー 収 入		543,061	10.5	613,585	11.8
そ の 他 収 入		148,273	2.9	186,051	3.6
合 計		5,179,695	100.0	5,181,578	100.0

- (注) 1. 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 総営業実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

特に記載すべき事項はありません。

#### (2) 事業所別設備の状況（平成11年12月31日現在）

（単位：千円）

事業所 (所在地)	区 分	土 地		建 物		構 築 物	車 輛 運 搬 具	器 具 備 品	合 計	従 業 員 数 (名)
		面 積 (m <sup>2</sup> )	金 額	面 積 (m <sup>2</sup> )	金 額					
事業所設備	大 阪 本 社 (大 阪 市 北 区)	569.71	1,085,405	3,465.18 [ 53.50]	599,586	4,131	982	7,452	1,697,558	142
	東 京 本 社 (東 京 都 港 区)			926.12 [ 745.69]	226,273	2,316			228,589	2
	五 反 田 事 務 所 (東 京 都 品 川 区)	389.95	3,382,232	2,050.00	709,219	5,259	4,186	1,155	4,102,053	132
	仙 台 事 務 所 (仙 台 市 青 葉 区)			( 143.43)	239			277	516	5
	研 修 セ ン タ ー (兵 庫 県 西 宮 市)	1,546.71	496,800	839.27 [ 839.27]	78,970	3,793		148	579,713	
その他の設備	下 落 合 ビ ル (東 京 都 新 宿 区)	413.52	534,320	469.25 [ 469.25]	52,629	341			587,291	
	伊 豆 高 原 荘 (静 岡 県 伊 東 市)	657.40	27,000	216.94	12,366			166	39,533	
	白 浜 保 養 所 (和 歌 山 県 西 牟 婁 郡 白 浜 町)	13.45	3,985	40.89	5,576			9	9,570	
	宝 塚 社 宅 (兵 庫 県 宝 塚 市)	201.19	39,940	256.20	7,276			219	47,436	
	横 浜 社 宅 (横 浜 市 港 北 区)	36.90	4,236	51.78	4,598				8,835	
	上 池 台 社 宅 (東 京 都 太 田 区)	325.43	494,400	413.65	39,852	1,164			535,416	
	世 田 谷 住 宅 (東 京 都 世 田 谷 区)	360.05	177,104	195.77	2,925				180,030	
佐 賀 県 住 宅 (佐 賀 県 武 雄 市)	248.94	5,926	187.20 [ 187.20]	3,120				9,047		
合 計		4,763.25	6,251,352	( 143.43) 9,112.25 [ 2,294.91]	1,742,635	17,006	5,169	9,429	8,025,592	281

(注) 1. 建物面積( )内は賃借中のものであり、外数であります。

2. 建物面積〔 〕内は賃貸中のものであり、内数で示してあります。賃貸中のものの内訳は次のとおりであります。

大 阪 本 社	(株)コスモ開発他 1 社	53.50m <sup>2</sup>
東 京 本 社	(株)ビジネス社他 5 社	745.69m <sup>2</sup>
研 修 セ ン タ ー	植村兵衛	839.27m <sup>2</sup>
下 落 合 ビ ル	エフエムアメリカ(株)他 1 社	469.25m <sup>2</sup>
佐 賀 県 住 宅	平川和子	187.20m <sup>2</sup>

3. 従業員数には、嘱託社員(4名)及び出向社員(1名)を含めておりパートタイマー(18名)は含めておりません。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名 称	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高
事 務 用 器 具 備 品 (五 反 田 事 務 所)	平成 5 年 7 月 ~ 平成 12 年 6 月	13,288千円	6,644千円
財 務 会 計、顧 客 管 理 シ ス テ ム 1 セ ャ ッ ト	平成 8 年 8 月 ~ 平成 13 年 7 月	6,458千円	10,226千円
事 務 用 器 具 備 品 (大 阪 本 社)	平成 8 年 11 月 ~ 平成 13 年 10 月	12,036千円	22,066千円

### 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画（平成11年12月31日現在）

該当事項はありません。

## 第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度(平成10年1月1日から平成10年12月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。さらに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省令173号)附則第3項ただし書に基づき、当事業年度から、税効果会計を早期適用しております。

また、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第29期事業年度(平成10年1月1日から平成10年12月31日まで)および第30期事業年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期 (平成10年12月31日)		第 30 期 (平成11年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,629,351		1,945,767	
2. 受取手形		6,269		30,695	
3. 売掛金		1,293,071		1,147,731	
4. 有価証券	2	223,951		220,769	
5. 自己株式		559		1,113	
6. 仕掛品		27,336		57,561	
7. 貯蔵品		14,388		45,580	
8. 前払費用		23,001		20,969	
9. 繰延税金資産				97,459	
10. 未収収益		2,732		4,204	
11. 立替金		74,433		70,497	
12. その他		192,058		86,770	
13. 貸倒引当金		8,941		49,773	
流動資産合計		3,478,213	22.4	3,679,347	23.6
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物	2	1,875,626		1,742,635	
2. 構築物		18,907		17,006	
3. 車輛運搬具		7,590		5,169	
4. 器具備品		8,534		9,429	
5. 土地	2	6,251,228		6,251,352	
有形固定資産合計		8,161,887	52.5	8,025,592	51.6
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		322,400		322,400	
2. 商標権				1,553	
3. 電話加入権		5,610		5,466	
4. その他		630		549	
無形固定資産合計		328,640	2.1	329,970	2.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	930,620		921,793	
2. 関係会社株式		869,840		874,840	
3. 出資金	2	499,713		386,058	
4. 長期貸付金		42,306		38,426	
5. 関係会社長期貸付金		667,708		536,358	
6. 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		15,131		31,328	
7. 長期前払費用		50,764		105,059	
8. 繰延税金資産				150,249	
9. 敷金保証金		27,443		25,164	
10. 保険積立金	2	282,688		309,394	
11. 投資土地		176,643		176,643	
11. その他		20,000			
13. 貸倒引当金		10,081		26,743	
投資その他の資産合計		3,572,778	23.0	3,528,574	22.7
固定資産合計		12,063,306	77.6	11,884,137	76.4
資産合計		15,541,520	100.0	15,563,484	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期 (平成10年12月31日)		第 30 期 (平成11年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 短 期 借 入 金	2	1,550,000		736,000	
2. 一年以内返済予定長期借入金	2	565,070		585,440	
3. 一年以内償還予定社債	2	100,000		300,000	
4. 未 払 金		408,765		367,165	
5. 未 払 法 人 税 等		5,160		304,418	
6. 未 払 事 業 税 等		7,940			
7. 未 払 消 費 税 等		37,632		45,220	
8. 未 払 費 用		7,363		9,144	
9. 前 受 金		179,409		194,842	
10. 預 り 金		58,126		54,488	
11. 前 受 収 益		169		55	
12. そ の 他		23,493		21,666	
流 動 負 債 合 計		2,943,130	19.0	2,618,441	16.8
固 定 負 債					
1. 社 債	2	1,150,000		1,050,000	
2. 長 期 借 入 金	2	2,384,930		1,439,490	
3. 役員退職給与引当金		301,379		353,379	
4. そ の 他		99,594		120,273	
固 定 負 債 合 計		3,935,904	25.3	2,963,143	19.1
負 債 合 計		6,879,034	44.3	5,581,584	35.9
(資 本 の 部)					
資 本 金	3	2,549,606	16.4	3,050,057	19.6
資 本 準 備 金		2,372,121	15.3	2,871,670	18.5
利 益 準 備 金		128,648	0.8	138,618	0.8
そ の 他 の 剰 余 金					
1. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金		3,400,000		3,400,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益		212,109		521,553	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		3,612,109	23.2	3,921,553	25.2
資 本 合 計		8,662,485	55.7	9,981,899	64.1
負 債 ・ 資 本 合 計		15,541,520	100.0	15,563,484	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日)			第 30 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
営 業 収 益							
1. 営 業 収 入		5,179,695	100.0		5,181,578	100.0	
営 業 原 価							
1. 営 業 原 価		3,661,703	70.7		3,572,849	69.0	
営 業 総 利 益		1,517,991	29.3		1,608,728	31.0	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 販 促 広 告 費		7,794			14,479		
2. 交 通 通 信 費		27,784			27,361		
3. 消 耗 品 費		7,292			6,550		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		14,604			56,652		
5. 役 員 報 酬		179,955			185,085		
6. 従 業 員 給 料 手 当		227,207			207,649		
7. 役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額		26,300			52,000		
8. 福 利 厚 生 費		42,741			40,973		
9. 賃 借 料		14,096			10,969		
10. 減 価 償 却 費		27,168			31,231		
11. 租 税 公 課		8,732			11,516		
12. そ の 他		114,637	698,315	13.5	91,076	735,545	14.1
営 業 利 益			819,676	15.8		873,183	16.9
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	1	26,214			44,145		
2. 有 価 証 券 利 息		14,480			3,101		
3. 受 取 配 当 金		9,595			12,113		
4. 有 価 証 券 売 却 益		13,955			53,055		
5. そ の 他		38,328	102,573	2.0	52,697	165,112	3.1
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息		28,547			60,467		
2. 社 債 利 息		38,216			30,300		
3. 社 債 発 行 費		15,905			36,749		
4. 有 価 証 券 評 価 損					78,940		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		3,791			11,012		
6. 投 資 事 業 組 合 管 理 費		15,971			12,166		
7. そ の 他		36,420	138,852	2.7	14,911	244,548	4.7
経 常 利 益			783,397	15.1		793,748	15.3

(単位：千円)

期 別 科 目	第 29 期 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日)			第 30 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益				7,285		
2. 貸倒引当金戻入額	2,553	2,553	0.0		7,285	0.1
特 別 損 失						
1. 投資有価証券売却損				30,410		
2. 関係会社株式売却損	7,080					
3. 投資有価証券評価損	90,037					
4. 為 替 差 損	651,730					
5. 関係会社債権放棄損				200,000		
6. そ の 他		748,847	14.4	603	231,013	4.4
税引前当期純利益		37,103	0.7		570,020	11.0
法人税及び住民税		5,160	0.1			
法人税、住民税及び事業税				309,100		
法人税等調整額				12,940	296,159	5.7
当期純利益		31,943	0.6		273,861	5.3
前期繰越利益		362,806			102,445	
過年度税効果調整額					234,767	
利益による自己株消却額		182,641			89,521	
当期末処分利益		212,109			521,553	

## 営業原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 29 期 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日)			第 30 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
人 件 費		1,734,647	47.9		1,800,191	50.0
経 費						
1. 会 場 費	130,716			155,291		
2. 外 部 委 託 費	670,501			491,282		
3. 交 通 通 信 費	464,085			487,200		
4. 消 耗 品 費	146,229			154,795		
5. そ の 他	475,552	1,887,086	52.1	514,314	1,802,882	50.0
当期総費用		3,621,733	100.0		3,603,074	100.0
期首仕掛品棚卸高		67,305			27,336	
合 計		3,689,039			3,630,410	
期末仕掛品棚卸高		27,336			57,561	
営業原価		3,661,703			3,572,849	

(注)原価計算の方法は個別原価計算によっております。

## (3) 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 29 期 平成 11 年 3 月 30 日		第 30 期 平成 12 年 3 月 30 日	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		212,109		521,553
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	9,970		15,960	
2. 株 主 配 当 金	99,694		129,588	
3. 取 締 役 賞 与 金		109,664	30,000	175,548
次期繰越利益		102,445		346,005

重要な会計方針

期 別 項 目	第 29 期 (平成10年12月期)	第 30 期 (平成11年12月期)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によって おります。  (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗い替 え方式)によっております。  (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り 放し方式によっておりましたが、平成10 年度の法人税法の改正に伴い、当期から 洗い替え方式に変更しております。この 変更に伴う財務諸表に与える影響はあり ません。 (2) 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品.....個別法による原価法 貯蔵品.....個別法による原価法	仕掛品..... 同 左 貯蔵品..... 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定と同一の基準を採用して おります。 有形固定資産 定率法。ただし、平成 10年度の税制改正に伴 い平成10年4月1日 以降に取得した建物(附 属設備を除く)につい ては、定額法。この変 更による財務諸表に与 える影響は軽微であり ます。  無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法	法人税法の規定と同一の基準を採用して おります。 有形固定資産 定率法。ただし、平成 10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属 設備を除く)につい ては、定額法。  (追加情報) 建物(建物附属設備を除く)の減価償却 の方法については、平成10年度の法人税 法の改正に伴い、当期から耐用年数を短 縮しております。この変更に伴い、前期 と同一の耐用年数によった場合に比し、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益は14,876千円少なく計上されてお ります。 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の減価償却の方法	社債発行費及び社債発行差金については、 発生時に全額費用として処理してありま す。	社債発行費、社債発行差金及び新株発行 費については、発生時に全額費用として 処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法の規定(法定繰入率) による繰入限度相当額及び債権内容 により個別に必要と認められる額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 法人税法の規定に基づく実績繰入率によ る限度相当額及び債権内容により個別に 必要と認められる額を計上してありま す。  (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当 期から法人税法に規定する法定繰入率に かえて、同法に規定する実績繰入率によ る繰入限度額を計上する方法に変更いた しました。これに伴い、従来の方法によ った場合に比し、貸倒引当金繰入額は 31,193円増加し、営業利益は20,136千円 減少し、経常利益及び税引前当期純利益 はそれぞれ31,193千円減少してありま す。

期 別 項 目	第 29 期 (平成10年12月期)	第 30 期 (平成11年12月期)
	(2) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。	(2) 役員退職給与引当金 同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 適格退職年金制度 昭和60年1月1日より従業員を対象として適格退職年金制度を全面的に採用しております。 平成10年12月31日現在の年金資産は238,434千円、過去勤務費用は172,396千円であり、この掛金期間は10年であります。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 適格退職年金制度 昭和60年1月1日より従業員を対象として適格退職年金制度を全面的に採用しております。 平成11年12月31日現在の年金資産は267,665千円、過去勤務費用は204,897千円であり、この掛金期間は10年であります。 (2) 消費税等の会計処理 同 左  (3) 法人税、住民税及び事業税については、従来、当該期に係る税額を計上しておりましたが、当期から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比し、資産が247,708千円増加し、当期純利益は12,940千円多く、当期末処分利益が、247,708千円多く計上されております。

(表示方法の変更)

第 29 期 (平成10年12月期)	第 30 期 (平成11年12月期)
前期において区分掲記しておりました営業外費用の「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当期の「有価証券評価損」は、12,035千円であります。	前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。なお、前期の「有価証券評価損」は、12,035千円であります。
	前期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当期より「未払法人税等」及び「未払金」にそれぞれ65,350千円及び8,069千円含めて表示することに変更しました。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 29 期 (平成10年12月期)	第 30 期 (平成11年12月期)
1 有形固定資産の減価償却累計額 871,309千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,008,595千円
2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 有 価 証 券 222,389千円 建 物 1,846,847千円 土 地 6,210,203千円 出 資 金 49,145千円 保 険 積 立 金 249,735千円 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 300,000千円 一 年 以 内 返 済 予 定 224,370千円 長 期 借 入 金 1,275,630千円 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債 100,000千円 社 債 1,150,000千円	2 このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 有 価 証 券 120,437千円 建 物 1,490,460千円 土 地 6,210,203千円 投 資 有 価 証 券 76,753千円 出 資 金 49,000千円 保 険 積 立 金 271,951千円 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 486,000千円 一 年 以 内 返 済 予 定 441,040千円 長 期 借 入 金 874,590千円 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債 300,000千円 社 債 1,050,000千円
3 授権株式数は20,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成10年4月6日及び7月2日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、205,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、19,795,000株となっており、発行済株式総数は、9,970,184株となっております。	3 授権株式数は20,000,000株であります。ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合は、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成11年11月16日開催の取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施したため、当期末までに合計280,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、19,720,000株となっており、発行済株式総数は、10,800,159株となっております。
保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 430,000千円 (株)コスモ開発 37,900千円 (株)ビジネス社 50,000千円	保証債務 下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っております。 船井キャピタル(株) 325,000千円 (株)コスモ開発 29,500千円 (株)ビジネス社 48,526千円

(損益計算書関係)

第 29 期 (平成10年12月期)	第 30 期 (平成11年12月期)
1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受 取 利 息 20,650千円	1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受 取 利 息 39,148千円
2 特別損失に計上した為替差損651,730千円は、1998年12月31日満期スイス・フラン建転換社債の償還に伴う為替の損失額であります。	2
3	(追加情報) 3 前期まで、「租税公課」に含めておりました事業税(当期65,350千円)は財務諸表等規則の改正により法人税及び住民税(当期243,750千円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。

(リース取引関係)

第 29 期 (平成10年12月期)				第 30 期 (平成11年12月期)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額  (単位：千円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額  (単位：千円)																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																				
器具備品	424,561	265,250	159,310	器具備品	386,759	294,470	92,288																				
長期前払 費	69,858	28,745	41,112	長期前払 費	69,858	42,717	27,140																				
合 計	494,419	293,996	200,422	合 計	456,617	337,188	119,429																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>84,154千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>116,268千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>200,422千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>88,497千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>88,497千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1 年 以 内	84,154千円	1 年 超	116,268千円	合 計	200,422千円	支 払 リ ー ス 料	88,497千円	減 価 償 却 費 相 当 額	88,497千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>67,072千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>52,356千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>119,429千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定 資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>84,712千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>84,712千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				1 年 以 内	67,072千円	1 年 超	52,356千円	合 計	119,429千円	支 払 リ ー ス 料	84,712千円	減 価 償 却 費 相 当 額	84,712千円
1 年 以 内	84,154千円																										
1 年 超	116,268千円																										
合 計	200,422千円																										
支 払 リ ー ス 料	88,497千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	88,497千円																										
1 年 以 内	67,072千円																										
1 年 超	52,356千円																										
合 計	119,429千円																										
支 払 リ ー ス 料	84,712千円																										
減 価 償 却 費 相 当 額	84,712千円																										

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第 29 期 (平成10年12月31日現在)			第 30 期 (平成11年12月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式 (うち自己株式)	224,510 ( 559)	367,127 ( 915)	142,616 ( 356)	121,635 ( 1,113)	178,715 ( 1,101)	57,079 ( 11)
債 券 そ の 他						
小 計	224,510	367,127	142,616	121,635	178,715	57,079
固定資産に属するもの						
株 式	129,737	124,148	5,588	123,537	185,049	61,512
債 券 そ の 他	708,957	364,613	344,343	710,529	460,406	250,122
小 計	838,694	488,761	349,932	834,066	645,456	188,610
合 計	1,063,204	855,889	207,315	955,702	824,171	131,530

(注)

第 29 期 (平成10年12月31日現在)	第 30 期 (平成11年12月31日現在)
<p>1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法</p> <p>上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終 価格であります。</p> <p>店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等であり ます。</p> <p>非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。</p> <p>2. 株式 (流動資産に属するもの) には、自己株式 を含めて表示しております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計 上額</p> <p>固定資産</p> <p>非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) (うち、関係会社株式) 961,766千円 (869,840千円)</p>	<p>1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法</p> <p>上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び大阪証券取引所等の最終 価格であります。</p> <p>店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等であり ます。</p> <p>非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格であります。</p> <p>2. 株式 (流動資産に属するもの) には、自己株式 を含めて表示しております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計 上額</p> <p>流動資産</p> <p>割 引 金 融 債 99千円</p> <p>マネー・マネジメント・ファンド 100,147千円</p> <p>固定資産</p> <p>非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) (うち、関係会社株式) 962,566千円 (874,840千円)</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 29 期 (自 平成10年 1月 1日 至 平成10年12月31日)	第 30 期 (自 平成11年 1月 1日 至 平成11年12月31日)
<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て経営管理グループで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>この他、契約額等4,000百万円の金利スワップ取引及び300百万円の金利キャップ取引を行っています。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、低金利情勢からの転換時に生ずるであろう実現利益を獲得し営業外収支改善のために行っている取引であります。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>なお、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>	<p>当社は原則としてヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っています。</p> <p>デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、稟議決裁を経て統括資金チームで実行され、取締役会に報告されております。管理状況についても取締役会に報告されております。</p> <p>内訳は、契約額等100百万円の金利スワップ取引及び800百万円の金利キャップ取引です。これらの取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、低金利情勢からの転換時に生ずるであろう実現利益を獲得し営業外収支改善のために行っている取引であります。</p> <p>以上の取引は信用度の高い金融機関を通じて行っているため契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>なお、契約額等は必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：千円)

区 分	種 類	第 29 期 (平成10年12月31日現在)				第 30 期 (平成11年12月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払変動	4,000,000	4,000,000	1,990	1,990				
	受取変動・支払固定					100,000	70,000	1,124	1,124
	そ の 他								
	金利キャップ取引								
	買 建	300,000 ( 9,480)	300,000 ( 8,295)	3,741	5,738	800,000 ( 15,795)	800,000 ( 10,425)	3,042	12,752
	合 計	4,300,000 ( 9,480)	4,300,000 ( 8,295)	5,732	3,747	900,000 ( 15,795)	870,000 ( 10,425)	1,917	13,877

(注)

第 29 期 (平成10年12月31日現在)	第 30 期 (平成11年12月31日現在)
1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。	1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記の( )内は支払オプション料であります。	2. 上記の( )内は貸借対照表に計上しているオプション料であります。

## (税効果会計関係)

第 30 期 (平成11年12月31日現在)	
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	
流動の部	
未払事業税否認	27,443千円
売掛金消却否認	30,053千円
貯蔵品評価損否認	21,528千円
その他の	18,433千円
繰延税金資産合計	97,459千円
固定の部	
役員退職給与引当金否認	148,419千円
その他の	1,830千円
繰延税金資産合計	150,249千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	48%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3%
住民税均等割額	2%
税率変更による影響額	0%
その他の	1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52%

## (1株当たり情報)

項目	期別	第 29 期 (平成10年12月期)	第 30 期 (平成11年12月期)
1株当たり純資産額		868円84銭	924円24銭
1株当たり当期純利益		3円17銭	25円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		3円01銭	25円31銭

(重要な後発事象)

第 29 期 (平成10年12月期)	第 30 期 (平成11年12月期)
<p>平成11年1月14日開催の取締役会決議により下記のとおり2003年12月31日満期ユーロ円建転換社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 1,000,000千円  (2) 発行価額 額面金額の100%  (3) 払込期日 1999年2月1日  (4) 償還期限 2003年12月31日(ロンドン時間)  (5) 利率 年0.5%  (6) 転換価額 1,105円  (7) 転換請求期間 1999年2月15日から2003年12月18日まで  (8) 資本組入額 553円  (9) 資金の用途 借入金返済資金</p>	
<p>当事業年度終了後、平成11年3月18日に2003年12月31日満期ユーロ円建転換社債の転換が行われました。その概要は、次のとおりです。</p> <p>(1) 転換額 (転換社債の減少額、資本等の増加額) 1,000,000千円</p> <p>(2) 増加した株式の種類及び数 額面普通株式 904,975株</p> <p>(3) 新株の配当起算日 平成11年1月1日</p> <p>(4) 転換社債の減少による支払利息の年間減少見込額 4,583千円</p>	

## (4) 附属明細表

## a. 有価証券明細表

(単位：千円)

区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	一時所有の有価証券	円	株			
	(株) 八 ナ テ ン	50	26,000	91,241	54,310	
	(株) 日 栄	50	24,538	115,477	54,705	
	オ リ ッ ク ス (株)	50	3,000	11,506	11,506	
	小 計		53,538	218,226	120,522	
	投資有価証券					
	(株) 三 和 銀 行	50	48,116	105,524	42,151	
	(株) さ く ら 銀 行	50	57,692	32,592	15,053	
	(株) 住 友 銀 行	50	22,210	55,460	25,936	
	(株) 東 京 三 菱 銀 行	50	12,000	18,602	14,145	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	11,572	31,560	7,027	
	東 洋 信 託 銀 行 (株)	50	28,500	52,516	8,163	
	国 際 証 券 (株)	50	8,000	13,820	7,343	
ダ イ ム 抵 当 証 券 (株)	50,000	400	20,000	20,000		
(株) イ オ ン 中 央 研 究 所	50,000	700	35,000	35,000		
(株) エ ム ・ ジ ー ・ エ ス ・ ジ ャ パ ン	50,000	300	15,000	15,000		
そ の 他 10 銘 柄		13,134	36,471	21,442		
小 計		202,624	416,549	211,263		
計			256,162	634,775	331,786	
区分	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
公社債・国債及び地方債	一時所有の有価証券					
	第651回 割引 商 工 債 券	99	99			
計		99	99			
区分	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
その他の有価証券	有価証券					
	証券投資信託受益証券 大和証券投資信託委託 大和マネー・マネージメント・ファンド	100,147	100,147			
小 計		100,147	100,147			
その他の有価証券	投資有価証券					
	証券投資信託受益証券					
	野村アセット・マネジメント投信					
	インデックスオープン日経225	19,138	19,138			
	オ-ロラファンド(キョクトウ・オセニアタウン)	73,697	73,697			
	積立株式ファンド(ニューMIP)	122,087	122,087			
	日 本 投 信 委 託					
	インデックスオープン225	10,200	10,200			
	ユニバーサル投信					
	ストックリバウンドオープン	29,792	29,792			
国 際 投 信 投 資 顧 問						
シ ス テ ム オ ー プ ン	8,396	8,396				
ボ ー ダ レ ス オ ー プ ン	5,100	5,100				
株 式 オ ー プ ン	6,271	6,271				

(単位：千円)

区分	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の 有価証券	大和証券投資信託委託 スーパーセレクトリーディングストックP	118,232	118,232	
	スーパーセレクト資源エネルギーP	117,286	117,286	
	スーパーセレクト市況産業P	118,063	118,063	
	株主還元株オープン	10,200	10,200	
	三洋投信委託 オープン2	11,444	11,444	
	大同ライフ投信 フォーミュラーオープン	10,150	10,150	
	スミセイグローバル投信 リフレッシュオープン	50,468	50,468	
	小計	710,529	710,529	
	計	810,677	810,677	

## b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 期末残高	摘要
					当期 償却額	償却 累計率		
有形 固定 資産	建築物	2,693,705	553	1,100	2,693,158	950,522	35.3	1,742,635
	構築物	39,943			39,943	22,937	57.4	17,006
	車輛運搬具	19,713			19,713	14,544	73.8	5,169
	器具備品	28,605	1,640	226	30,019	20,590	68.6	9,429
	土地	6,251,228	123		6,251,352			6,251,352
	計	9,033,197	2,316	1,326	9,034,188	1,008,595	138,008	8,025,592
無形 固定 資産	借地権	322,400						322,400
	商標権		1,607		1,607	53	3.3	1,553
	電話加入権	5,610		143	5,466			5,466
	その他	912			912	362	39.7	549
計	328,922	1,607	143	330,386	415	134	329,970	
長期前払費用	105,563	94,172	33,897	165,838	60,778	33,424	36.7	105,059
繰延資産								
	計							

c. 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	(株)コスモ開発	500	100,000	50,000	50,000					100,000	50,000	50,000	子会社
	船井コーポレーション(株)	50,000	16,000	800,000	800,000					16,000	800,000	800,000	子会社
	(株)エフ・アイ・テック	50,000	200	10,000	10,000					200	10,000	10,000	関連会社
	(株)ビジネス社	500	9,840	9,840	9,840					9,840	9,840	9,840	関連会社
	サーフセラ(株)	50,000				100	5,000			100	5,000	5,000	関連会社
	計			126,040	869,840	869,840	100	5,000			126,140	874,840	874,840

(注) 上記の関係会社のうち所有有価証券の額と債権額の合計額が当社の資産総額の100分の1を超える会社は船井コーポレーション(株)及び(株)ビジネス社であり、当該関係会社との関係内容は「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

d. 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

e. 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	(株)船井財産コンサルタンツ		300,000	300,000		平成11年10月	一括返済	無担保
	計		300,000	300,000				
長期貸付金	(株)コスモ開発	14,600	4,000		18,600	平成15年12月	一括返済	無担保
	船井キャピタル(株)	295,608	100,000	213,530	182,078	平成15年12月	一括返済	無担保
	(株)コスモプラン		15,000		15,000	平成15年12月	一括返済	無担保
	(株)ビジネス社	357,500	44,000	80,820	320,679	平成15年12月	一括返済	無担保
	計	667,708	163,000	294,350	536,358			
合計		667,708	463,000	594,350	536,358			

(注) 1. (株)船井財産コンサルタンツは、平成11年4月1日付で(株)船井財産ドックが商号変更したものであります。  
2. 船井キャピタル(株)に対する貸付金の一部につき、支援金利を適用しております。また、同社に対する長期貸付金の「当期減少額」のうち200,000千円は債権放棄によるものであります。

f. 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 日 年 月 日	発行総額	償 還 額 又は転換額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘 要
第7回物上 担保附社債	平成7年 8月31日	100,000	100,000		券面100円につき 99円50銭	年 2.0%		平成11年 8月31日	運転資金
第8回物上 担保附社債	平成10年 9月16日	550,000		550,000	券面100円につき 99円85銭	年 2.2%	抵当権・ 土地建物 第1順位	平成17年 9月16日	運転資金 債還資金
第9回物上 担保附社債	平成10年 12月25日	300,000		300,000	券面100円につき 99円50銭	年 1.7%	抵当権・ 土地建物 第1順位	平成17年 12月22日	転換社債 債還資金
第10回物上 担保附社債	平成11年 1月21日	200,000		200,000	券面100円につき 99円85銭	年 2.0%	抵当権・ 土地建物 第2順位	平成18年 1月20日	借入金 返済資金
計		1,150,000	100,000	1,050,000					
第2回物上担保附 新株引受権付社債 (旧第2回無担保 新株引受権付社債)	平成8年 7月19日	300,000		300,000 ( 300,000)	額面金額の100%	年 2.7%	抵当権・ 土地建物 第1順位	平成12年 7月19日	
計		300,000		300,000 ( 300,000)					
2003年12月31日 満期ユーロ円 建転換社債	平成11年 2月1日	1,000,000	1,000,000		額面金額の100%	年 0.5%	無 担 保	平成15年 12月31日	借入金 返済資金
計		1,000,000	1,000,000						
合 計		2,450,000	1,100,000	1,350,000 ( 300,000)					

(注) 1. 未償還残高欄括弧内の数字(内数)は1年以内に償還を予定している金額であります。

2. 2003年12月31日満期ユーロ円建転換社債の転換条件等は次のとおりであります。

転換により発行すべき株式の内容 額面普通株式(1株の額面金額 50円)

転換 価 額 1,105円

転換を請求できる期間 1999年2月15日から2003年12月18日まで

3. 第2回物上担保附新株引受権付社債(旧第2回無担保新株引受権付社債)

権利行使により発行すべき株式の内容 額面普通株式(1株の額面金額50円)

株式の発行価格 1,829円

発行価額の総額 300,000千円

行使により発行した株式の発行価額の総額 千円

新株引受権の付与割合 100%

新株引受権の行使期間 1996年9月2日から2000年7月18日まで

新株引受権の譲渡 本社債と分離して譲渡することができる。

(平成10年12月4日開催された社債権者集会の決議及び平成10年12月9日付大阪地方裁判所の認可に基づき担保権を設定し、第2回物上担保附新株引受権付社債となりました。)

g. 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	最終返済期限	返済方法	担 保
(株)三和銀行	300,000 (166,000)	200,000	166,000	334,000 (96,000)	運転資金 転換社債 償還資金	平成13年 12月	一括返済 及び 分割返済	建 物 土 地 有 価 証 券
(株)さくら銀行	750,000 (160,000)	100,000	260,000	590,000 (60,000)	運転資金 転換社債 償還資金	平成15年 12月	一括返済 及び 分割返済	建 物 土 地 投 資 有 価 証 券
(株)住友銀行	600,000 (40,700)		240,700	359,300 (44,400)	転換社債 償還資金	平成15年 12月	一括返済 及び 分割返済	建 物 土 地
(株)東京三菱銀行	500,000 (80,000)		345,000	155,000 (80,000)	"	平成15年 11月	一括返済 及び 分割返済	有 価 証 券
東洋信託銀行(株)	200,000 ( )		100,000	100,000 ( )	"	平成13年 11月	一括返済	建 物 土 地
(株)第一勧業銀行	100,000 (18,370)		18,370	81,630 (20,040)	"	平成15年 12月	分割返済	建 物 土 地
(株)あさひ銀行	100,000 (20,000)		20,000	80,000 (20,000)	"	平成15年 12月	分割返済	無 担 保
住友信託銀行(株)	100,000 (20,000)		20,000	80,000 (20,000)	"	平成13年 12月	分割返済	無 担 保
オリックス(株)	300,000 (60,000)		55,000	245,000 (245,000)	"	平成15年 12月	分割返済	出 資 金 保 険 積 立 金
計	2,950,000 (565,070)	300,000	1,225,070	2,024,930 (585,440)	"			

- (注) 1. 期首残高及び期末残高( )内は、1年以内に返済予定の金額であります。  
 2. 印を付した借入先については、複数の契約を一括して記載しております。3年以内における返済予定額は次のとおりであります。  
 平成12年 585,440千円  
 平成13年 1,167,440千円  
 平成14年 174,440千円

h. 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

i. 資本金明細表

(単位：千円)

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数 株	資本組入額の総額 千円	上場取引所名	摘 要	
					1. 1株の券面額 券面総額	2. 当期中の新株発行 (注)参照 3. 既発行の内訳
	普通株式	10,800,159	3,050,057	大阪証券取引所 市場 第二部	50円 540,007千円	(イ) 新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による株式発行 発行総数 256,953株 資本組入総額 60,127千円 (ロ) 転換社債の転換による新株式発行 発行総数 1,926,143株 資本組入総額 1,701,546千円
	計	10,800,159	3,050,057			
資本の額		3,050,057千円				

(注) 当期中に発行した株式の内容は次のとおりであります。

	種 類	発行数	1株の発行価額	1株の資本組入額	摘 要
2003年12月31日満期 ユーロ円建転換社債	普通株式	株 904,975	円 1,105	円 553	当期中における 転換請求による 発行

j. 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株 式 払 込 剰 余 金	2,372,121		499,548		2,871,670	
計	2,372,121		499,548		2,871,670	

(注) 当期増加額は、転換社債の株式への転換によるものであります。

k. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	128,648	9,970		138,618	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	3,400,000			3,400,000	
計	3,528,648	9,970		3,538,618	

(注) 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

l. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	19,022	67,665	10,171		76,516	
役員退職給与引当金	301,379	52,000			353,379	

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

### (1) 資産の部

#### a. 現金及び預金

(単位：千円)

明 細		金 額
現	金	6,686
預 金	当 座 預 金	13,239
	普 通 預 金	625,697
	別 段 預 金	144
	通 知 預 金	300,000
	自 由 金 利 型 定 期 預 金	1,000,000
	計	1,939,081
合	計	1,945,767

#### b. 受取手形

##### (1) 相手先別内訳

(単位：千円)

明 細		金 額
(株)	パ イ ロ ッ ト	12,438
(株)	ダ イ リ ッ ク	10,000
(株)	水 耕 八 重 岳	5,000
(株)	日	研 1,200
(株)	ホ - リ	ン 910
(株)	と ば と	630
太	田 治 子	300
風	間 製 綿 寝 具 工 場	107
菅	野 製 綿 (有)	59
(有)	パ ン デ - ル	50
合	計	30,695

##### (2) 期日別内訳

(単位：千円)

明 細		金 額
平 成 12 年	1 月	10,369
	2 月	10,389
	3 月	1,260
	4 月	3,526
	5 月 以 降	5,150
合	計	30,695

c. 売 掛 金

イ. 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
(株) ラ ン ド	49,650
(有) ア ー ル エ ム 企 画	23,320
(株) あ き た こ ま ち 生 産 者 協 会	21,147
(株) 御 獄 山 総 合 開 発	16,800
米 屋 (株)	15,629
(有) 花 月 荘	13,082
R e v a t e x , I n c .	11,259
イ オ ン コ ー ポ レ ー シ ョ ン (株)	10,312
(株) い や し の 郷	10,157
(株) ア イ ビ ー 化 粧 品	9,555
そ の 他	966,817
合 計	1,147,731

ロ. 滞 留 状 況

(単位：千円)

期首残高 (a)	当期発生高 (b)	当期回収高 (c)	期末残高 (d)	回 収 率 $\frac{(c)}{(a) + (b)}$	滞 留 日 数 $\frac{(d)}{(b)} \times 365$
1,293,071	5,437,308	5,582,647	1,147,731	82.9%	77.0日

(注)上記金額には、消費税等を含めております。

d. 仕 掛 品

(単位：千円)

明 細	金 額
コ ン サ ル タ ン ト 業 務	42,516
セ ミ ナ ー 業 務 等	15,045
合 計	57,561

e. 貯 蔵 品

(単位：千円)

明 細	金 額
セ ミ ナ ー ・ テ キ ス ト	1,544
書 籍 ・ 雑 誌 類	35,924
セ ミ ナ ー ビ デ オ ・ カ セ ッ ト テ ー プ 等	8,111
合 計	45,580

f. 出 資 金

(単位：千円)

明 細	金 額
フ ナ イ 3 号 投 資 事 業 組 合	94,499
フ ナ イ 2 号 投 資 事 業 組 合	90,337
ジ ャ フ コ G 3 投 資 事 業 組 合	83,239
フ ナ イ 1 号 投 資 事 業 組 合	66,982
オリックス コモディティー プール リミテッド・パートナーシップ 企 業 福 祉 共 済 連 合 会	49,000 2,000
合 計	386,058

g. 保 険 積 立 金

(単位：千円)

明 細	金 額
役 員 生 命 保 険 等	309,394
合 計	309,394

h. 投 資 土 地

(単位：千円)

所 在 地	面 積	金 額
兵 庫 県 三 田 市	1,313 m <sup>2</sup>	176,643
合 計	1,313 m <sup>2</sup>	176,643

(2) 負 債 の 部

a. 短 期 借 入 金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
(株) 三 和 銀 行	206,000	運 転 資 金	平成12年1月29日	土 地 ・ 建 物
(株) 東 京 三 菱 銀 行	200,000	運 転 資 金	平成12年4月3日	投 資 有 価 証 券
(株) 第 一 勧 業 銀 行	150,000	運 転 資 金		無 担 保 (当 座 借 越)
東 洋 信 託 銀 行 (株)	80,000	転換社債償還資金	平成12年11月30日 (分割返済)	土 地 ・ 建 物
(株) 滋 賀 銀 行	100,000	転換社債償還資金	平成12年6月30日	無 担 保
合 計	736,000			

(注) 1年以内に返済予定長期借入金の明細は1. 財務諸表 (4) 附属明細表 g. 長期借入金明細表に記載のとおりであります。

b. 未 払 金

(単位：千円)

明 細	金 額
未 払 経 費	208,386
未 払 人 件 費	158,779
合 計	367,165

c. 未 払 法 人 税 等

(単位：千円)

明 細	金 額
未 払 法 人 税	189,074
未 払 住 民 税	49,994
未 払 事 業 税	65,350
合 計	304,418

d. 前 受 金

(単位：千円)

明 細	金 額
年 会 費 等	194,842
合 計	194,842

(3) 収 支 の 内 容

特に記載すべき事項はありません。

### 3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 29 期 年 間 ( 10. 1. 1 ~ 10. 12. 31 )	第 30 期 年 間 ( 11. 1. 1 ~ 11. 12. 31 )	第 30 期 中 間 ( 11. 1. 1 ~ 11. 6. 30 )	第 31 期 中 間 ( 12. 1. 1 ~ 12. 6. 30 )	
事 業	収	1. 営 業 収 入	5,288	5,540	2,815	2,800
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息、受取配当金等収入	57	59	20	20
		(2) そ の 他	56	107	80	50
		小 計 ( A )	5,401	5,706	2,915	2,870
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却				
		(2) 投資有価証券売却	12	19		
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	555	404	15	3
		(4) そ の 他 の 収 入	137	143	141	90
小 計 ( B )	704	566	156	93		
収入合計 ( C = A + B )		6,105	6,272	3,071	2,963	
活 動 に 伴 う 収 支	支	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料及び商品仕入				
		(2) 人件費支出	2,171	2,230	1,090	1,140
	(3) そ の 他	2,289	2,155	984	1,100	
	2. 営 業 外 支 出					
	(1) 支払利息・割引料等支出	68	88	47	45	
	(2) そ の 他	21	32	8	10	
	小 計 ( D )	4,549	4,505	2,129	2,295	
	出	3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	224	6	4	2
		(2) 投資有価証券取得	1	18	11	60
		(3) 貸付金(短期を含む)	177	530	530	150
		(4) そ の 他 の 支 出	188	117	111	50
	小 計 ( E )	590	671	656	262	
	支 出	4. 決 算 支 出 等				
(1) 配 当 金		102	99	98	130	
(2) 法 人 税 等		307	161	163	305	
(3) そ の 他		35			30	
小 計 ( F )		444	62	65	465	
支出合計 ( G = D + E + F )		5,583	5,114	2,720	3,022	
事業収支尻 ( H = C - G )		522	1,158	351	59	

(単位：百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 29 期 年 間 (10.1.1 ~ 10.12.31)	第 30 期 年 間 (11.1.1 ~ 11.12.31)	第 30 期 中 間 (11.1.1 ~ 11.6.30)	第 31 期 中 間 (12.1.1 ~ 12.6.30)
資 金 調 達 入	1. 短 期 借 入 金	2,500	836	250	500
	2. 割 引 手 形				
	3. 長 期 借 入 金	2,750	300		300
	4. 社 債 発 行	848	1,199	1,199	
	5. 増 資				
	6. そ の 他 の 収 入				
	収 入 合 計 ( I )	6,098	2,335	1,449	800
動 に 伴 う 支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	1,450	1,650	1,260	200
	2. 長 期 借 入 金 返 済 (1年以内に返済のものを含む)	600	1,225	750	425
	3. 社 債 償 還	4,456	100		
	4. 自 己 株 式 消 却	183	89		
	5. そ の 他 の 支 出	17	37	37	
		支 出 合 計 ( J )	6,706	3,101	2,047
	資 金 調 達 収 支 尻 ( K = I - J )	608	766	598	175
	当 期 総 合 資 金 収 支 尻 ( L = H + K )	86	392	247	116
	低 価 法 適 用 に 伴 う 評 価 損 等 調 整 額 ( M )	12	79	1	
	期 首 資 金 残 高 ( N )	1,951	1,853	1,853	2,166
	期 末 資 金 残 高 ( O = L - M + N )	1,853	2,166	1,605	2,282

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 29 期		第 30 期		第31期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末(計画)
1. 現 金 及 び 預 金	965	1,629	1,945	1,215	2,062
2. 市場性のある一時所有の有価証券	986	223	220	390	220
合 計	1,951	1,853	2,166	1,605	2,282

- (1) 現金及び預金の内訳は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)資産の部 a. 現金及び預金に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券の明細は、1. 財務諸表 (4)附属明細表 a. 有価証券明細表に記載しております。
2. 売上等に係る消費税等の収入は、営業収入に、仕入等に係る消費税等の支出は、営業支出のその他の項目に含めて表示しております。
3. 消費税等の納付額は、営業支出のその他の項目に含めて表示しております。
4. 事業税については、第29期は「営業支出」の「その他」に含めて表示していましたが、第30期年間 36百万円、第30期中間 36百万円及び第31期中間65百万円を「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

## 4. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社4社で構成され、経営コンサルティング事業及びその関連事業を業務内容としております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (経営コンサルティング事業)

当社は、経営コンサルティング事業を中心に、総合コンサルティング事業を遂行する体制及び組織を有しておりますが、当社は、企業経営に係わるコンサルティング業務の他に会員制組織による研究会・セミナー等を実施しており、(株)船井財産コンサルタンツは主として不動産活用に係わるコンサルティング業務を行っております。なお、船井キャピタル(株)においても金融コンサルティングに係わる業務を実施しております。

#### (商 事 務)

(株)コスモ開発、(株)エフ・アイ・テック及び当社に加え平成11年10月に新たに設立したサーフセラ(株)は、商事業務を行っておりますが、これらは流通業等経営企業へ提供され、また、新規事業、新技術の開発を行い、顧客へのトータルサービスの一環となっております。

#### (書籍出版事業)

(株)ビジネス社は、単行本、月刊誌等の出版事業を業務とし、(株)コスモプランは手帳の製作販売を業務とする形態に変更しております。

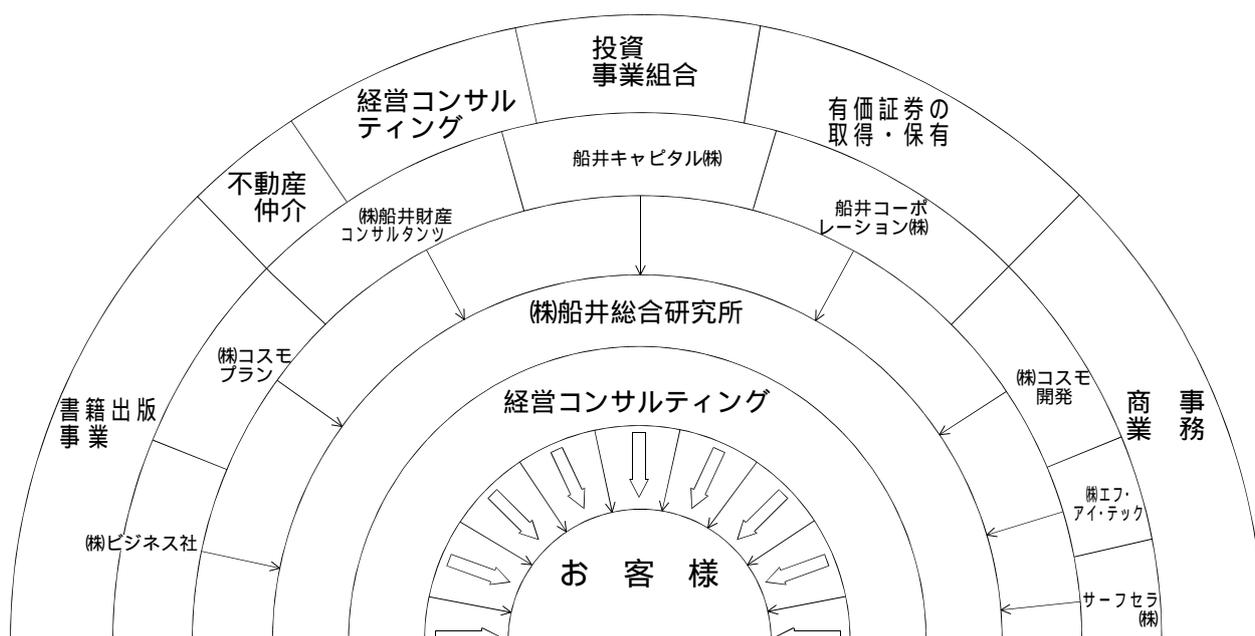
#### (有価証券の取得・保有・投資事業組合)

船井コーポレーション(株)は当グループが経営コンサルティング事業の関連事業へ進出する際の統括会社として存在しております。また船井キャピタル(株)は、主として投資事業組合の運営管理を行っております。

#### (その他の事業)

当社では、不動産賃貸業務を行っており、(株)船井財産コンサルタンツにおいては、物件開発コンサルティング業務を補佐する為に不動産仲介業務を行っております。(株)船井財産コンサルタンツでは、経理計算事務代行業務も行っております。

以上に述べた当企業グループの概要図は次のとおりであります。



(注) は連結子会社、 は持分法適用会社であります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の業績

#### 前連結会計年度（平成10年1月1日～平成10年12月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ圧力、雇用不安による個人消費及び民間設備投資の低迷が深刻化し、戦後最悪の様相を呈しました。これらに加え金融システム不安、相次ぐ企業倒産などが企業心理を一層冷え込ませ、株価下落も影響し、多くの企業の収益を著しく圧迫いたしました。

このような情勢の中で、株式会社ビジネス社が、株式の一部売却により子会社より関連会社となったため、連結子会社は1社減少し4社となりました。また、持分法適用会社は、株式会社ビジネス社が加わり、株式会社エム・ジー・エス・ジャパンが減少し、昨年と同様3社となりました。当社企業グループといたしましては、経営コンサルティング事業及びその関連事業発展並びに顧客の多岐にわたるニーズに対応すべく業務の拡大に努めてまいりましたが、業績については、営業収益は、5,667百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は717百万円（前年同期比21.4%減）となり、スイス・フラン建転換社債の償還に伴う為替損失651百万円等の特別損失を計上し、当期純損失は45百万円を計上することになりました。

これを事業の種類別に見ますと、コンサルティング事業につきましては、M & A・金融支援コンサルティング業務を発足させ、地域密着型コンサルティングを進めるモデルケースとして当社において仙台事務所を開設致しました。また人材育成にも注力し、若手コンサルタントの活躍を見ることができました。既存業務に関しては、多様化する顧客ニーズに適切に対応したコンサルティング活動及び経営環境の変化に対応した情報提供の場として研究会やセミナーを開設するなど積極的に事業活動を展開するとともに、コンピューターシステムの本格稼働に伴う間接部門のスリム化を行うなど収益性の向上に向けての努力をしてまいりました。しかしながら、会費事業、セミナー事業については、企業収益構造の低迷の影響を受けて、収益は前年同期比においてマイナスとなりました。この結果、営業収益は、5,117百万円（前年同期比0.0%減）となり、営業利益は、863百万円（前年同期比1.6%減）となりました。商事業務は、新技術、自然環境適応型商品及び微生物関連事業の販売を主として扱ってまいりましたが、国際電話コールバック事業の売却も影響し、売上高は、90百万円（前年同期比51.1%減）となり、営業損失は、32百万円となり、前年同期比59.0%の営業損失が増加してしまいました。書籍出版事業は、主にビジネス書としての単行本・月刊誌及び手帳の販売を行っておりますが、景気の低迷、返品増加及び書籍出版事業グループ内のリストラクチャリングを実施したため、売上高は、341百万円（前年同期比13.5%減）となり、営業損失は、46百万円、前年同期比174.8%の営業損失が増加してしまいました。投資事業組合運営等は、3投資事業組合の運営及びその関連事業を行っておりますが、今期より連結対象となりました事業で、営業収益は、99百万円、営業損失は、37百万円となりました。その他事業は、賃貸料収入が主なものですが、営業収益は、72百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は25百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

#### 当連結会計年度（平成11年1月1日～平成11年12月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果もあり、1997年の消費税率引き上げに始まった景気後退から、ようやく最悪期を脱し、緩やかながらも回復の方向に向かいつつあります。その一方で、企業のリストラクチャリングの本格化に伴う雇用・所得の低迷や財政構造の悪化などの懸念材料も顕在化してきており、また、円高圧力による回復途上の企業収益への圧迫等の懸念もあり、総じて依然厳しい一年となったものの、情報技術（IT）革命等による経済構造の加速度的な転換により、先行きに新しい未来を感じる年となりました。

このような情勢の中で、当期10月に新たに設立したサーフセラ株式会社が、持分法適用会社として加わり、当企業グループの連結子会社は昨年同様4社、持分法適用会社は昨年より1社増加となりました。

当社企業グループといたしましては、経営コンサルティング事業及びその関連事業発展並びに顧客の多岐にわたるニーズに対応すべく業務の拡大に努めてまいりました。その結果、業績については、営業収益は、5,447百万円（前期比3.9%減）、経常利益は770百万円（前期比7.4%増）となり、当期純利益は248百

万円を計上することになりました。

これを事業の種類別に見ますと、コンサルティング事業につきましては、最重点最優先課題に絞った「即時業績向上」をテーマとした経営支援業務及びセミナーを中心に、ここ数年小口化の傾向にありました大型プロジェクト業務、特に物流、ISOを中心テーマとした業務を積極的に行いました。また、「フナイオープンワールド」「2000人セミナー」「1000人セミナー」など、大型セミナーを数多く開催し、更に、収益構造の改善に向けて、チーム別利益管理体制を整え社員の意識改革を積極的に進めると同時に、より安定した経営基盤を構築していくことに注力してまいりました。この結果、当期の営業収益は、5,111百万円（前期比0.1%減）、営業利益は、838百万円（前期比2.8%減）となりました。商事業務は、新技術、自然環境適応型商品及び微生物関連事業の販売を主としておりますが、積極的なリストラクチャリングによる販売費及び一般管理費の圧縮が効を奏し、営業収益は65百万円（前期比27.3%減）となりましたが、営業利益は2百万円となりました。書籍出版業務は、主にビジネス書としての単行本・月刊誌及び手帳の販売を行っておりますが、当期より株式会社ビジネス社の収益・費用が連結損益計算書から除外すること（株式のみなし売却日が、前期末日のため）となりましたので、営業収益は、47百万円（前期比86.0%減）と大幅な減少となり、営業損失は、2百万円となりました。投資事業組合運営等は、3投資事業組合の運営及びその関連事業を行っておりますが、1997年来の景気後退に伴う投資先の経営環境の回復の遅れなどから、業績も、営業収益は、156百万円（前期比57.6%増）、営業損失は、79百万円となりました。その他事業は、賃貸料収入が主なものですが、営業収益は、76百万円（前期比6.0%増）、営業利益は26百万円（前期比5.5%増）となりました。

## (2) 研究開発活動

当社では金属酸化物の脱酸処理技術及び水熱分解による水素製造技術の共同研究に参画し、(株)エフ・アイ・テックではゼオライトの利用による防錆効果及び殺菌効果に参画しており、サーフセラ(株)では、焼成ホッキ貝殻を利用した殺菌効果の研究活動を行っております。

## (3) 連結財務諸表

### 連結財務諸表について

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成10年1月1日から平成10年12月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。さらに「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第3項ただし書に基づき、当連結会計年度から税効果会計を早期適用しております。

また、本連結財務諸表の金額の表示は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成10年1月1日から平成10年12月31日まで）および当連結会計年度（平成11年1月1日から平成11年12月31日まで）の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

a. 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年12月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年12月31日)	
	金 額	構成比 %		金 額	構成比 %
(資産の部)			(資産の部)		
流動資産			流動資産		
1. 現金及び預金 2	1,684,235		1. 現金及び預金	2,034,328	
2. 受取手形及び売掛金	1,320,811		2. 受取手形及び売掛金	1,194,927	
3. 営業貸付金	100,240		3. 営業貸付金	56,030	
4. 有価証券 2	355,973		4. 有価証券 2	351,136	
5. 営業投資有価証券	370,993		5. 営業投資有価証券	337,740	
6. 棚卸資産	42,503		6. 棚卸資産	103,862	
7. 前払費用	23,717		7. そ の 他	285,222	
8. その他の流動資産	290,419		8. 貸倒引当金	49,997	
9. 貸倒引当金	9,430		流動資産合計	4,313,251	28.1
流動資産合計	4,179,464	27.0	固定資産		
固定資産			(1) 有形固定資産 1		
(1) 有形固定資産 1			1. 建物及び構築物 2	1,759,642	
1. 建物及び構築物 2	1,894,534		2. 土 地 2	6,251,352	
2. 土 地 2	6,251,228		3. そ の 他	15,007	
3. その他の有形固定資産	16,706		有形固定資産合計	8,026,001	52.3
有形固定資産合計	8,162,468	52.7	(2) 無形固定資産		
(2) 無形固定資産			1. 借 地 権	322,400	
1. 借 地 権	322,400		2. 連結調整勘定	28,511	
2. その他の無形固定資産	8,064		3. そ の 他	9,322	
無形固定資産合計	330,465	2.1	無形固定資産合計	360,234	2.4
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	1,084,736		1. 投資有価証券 2	1,068,100	
2. 出 資 金 2	499,773		2. 出 資 金 2	386,118	
3. 長期貸付金	399,806		3. 長期貸付金	359,106	
4. その他の投資その他の資産 2	983,629		4. そ の 他 2	1,200,748	
5. 貸倒引当金	197,302		5. 貸倒引当金	368,620	
投資その他の資産合計	2,770,642	17.9	投資その他の資産合計	2,645,453	17.2
固定資産合計	11,263,577	72.7	固定資産合計	11,031,689	71.9
連結調整勘定	43,261	0.3			
資産合計	15,486,303	100.0	資産合計	15,344,941	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年12月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年12月31日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			(負債の部)		
流動負債			流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	21,891		1. 支払手形及び買掛金	30,627	
2. 短期借入金 2	1,655,000		2. 短期借入金 2	851,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金 2	688,394		3. 一年以内返済予定長期借入金 2	690,540	
4. 一年以内償還予定社債 2	100,000		4. 一年以内償還予定社債 2	300,000	
5. 未払法人税等	5,972		5. 未払法人税等	305,248	
6. 未払事業税等	7,940				
7. 未払消費税等	43,932				
8. 前受金	178,930				
9. 賞与引当金	661		6. 賞与引当金	135	
10. その他の流動負債	436,292		7. その他	667,911	
流動負債合計	3,139,015	20.3	流動負債合計	2,845,464	18.6
固定負債			固定負債		
1. 社債 2	1,150,000		1. 社債 2	1,050,000	
2. 長期借入金 2	2,639,520		2. 長期借入金 2	1,573,890	
3. 退職給与引当金	141		3. 退職給与引当金	471	
4. 役員退職給与引当金	301,379		4. 役員退職給与引当金	353,379	
5. その他の固定負債	290,448		5. その他	280,695	
固定負債合計	4,381,490	28.3	固定負債合計	3,258,435	21.2
少数株主持分	65,170	0.4			
負債合計	7,585,676	49.0	負債合計	6,103,899	39.8
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	46,965	0.3
(資本の部)			(資本の部)		
資本金	2,549,606	16.5	資本金	3,050,057	19.9
資本準備金	2,372,121	15.3	資本準備金	2,871,670	18.7
利益準備金	128,648	0.8			
その他の剰余金	2,850,809	18.4	連結剰余金	3,273,460	21.3
	7,901,185	51.0		9,195,188	59.9
自己株式	559	0.0	自己株式	1,113	0.0
資本合計	7,900,626	51.0	資本合計	9,194,075	59.9
負債・資本合計	15,486,303	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	15,344,941	100.0

b. 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)			期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)		
	金 額	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比
営業収益		5,667,532	100.0	営業収益		5,447,445	100.0
営業原価		3,869,406	68.3	営業原価		3,769,447	69.2
営業総利益		1,798,125	31.7	営業総利益		1,677,998	30.8
販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費	1	888,476	16.3
1. 販 促 広 告 費	35,039						
2. 交 通 通 信 費	48,879						
3. 消 耗 品 費	13,457						
4. 貸倒引当金繰入額	10,025						
5. 役 員 報 酬	249,254						
6. 従 業 員 給 料 手 当	291,206						
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	902						
8. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	141						
9. 役 員 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	26,300						
10. 福 利 厚 生 費	57,538						
11. 賃 借 料	43,691						
12. 減 価 償 却 費	28,314						
13. 租 税 公 課	10,916						
14. そ の 他	184,552	1,000,220	17.6				
営業利益		797,904	14.1	営業利益		789,522	14.5
営業外収益				営業外収益			
1. 受 取 利 息	8,150			1. 受 取 利 息	37,996		
2. 有 価 証 券 利 息	14,759						
3. 受 取 配 当 金	7,449						
4. 有 価 証 券 売 却 益	14,056			2. 有 価 証 券 売 却 益	57,511		
				3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	72,129		
5. そ の 他	43,874	88,290	1.6	4. そ の 他	60,634	228,273	4.2
営業外費用				営業外費用			
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	41,964			1. 支 払 利 息	92,737		
				2. 社 債 発 行 費	36,749		
2. 社 債 利 息	38,216						
3. 有 価 証 券 評 価 損	18,809			3. 有 価 証 券 評 価 損	81,913		
4. 貸倒引当金繰入額	3,622			4. 貸倒引当金繰入額	8,207		
5. そ の 他	66,023	168,636	3.0	5. そ の 他	27,380	246,987	4.5
経常利益		717,559	12.7	経常利益		770,808	14.2

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)			期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)		
	金 額	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比
特 別 利 益			%	特 別 利 益			%
1. 投資有価証券売却益	12,380			1. 投資有価証券売却益	8,485		
2. 営業権譲渡益	48,656			2. そ の 他	55		
3. そ の 他	2,888	63,924	1.1			8,541	0.1
特 別 損 失				特 別 損 失			
1. 投資有価証券評価損	161,660			1. 投資有価証券評価損	60,342		
2. 貸倒引当金繰入額	32,850			2. 投資有価証券売却損	30,410		
3. 為 替 差 損 2	651,730			3. 貸倒引当金繰入額	159,264		
4. そ の 他	2,349	848,590	15.0	4. そ の 他	650	250,667	4.6
税金等調整前当期純損失		67,107	1.2	税金等調整前当期純利益		528,682	9.7
法人税及び住民税		6,170	0.1	法人税、住民税及び事業税	309,930		
少数株主持分への振替利益		33,610	0.6	法人税等調整額	11,516	298,413	5.5
連結調整勘定当期償却 による利益減少額		18,394	0.3	少 数 株 主 利 益		18,205	0.4
持分法による投資利益		12,100	0.2				
当 期 純 損 失		45,960	0.8	当 期 純 利 益		248,473	4.6

## c. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成10年1月1日 至 平成10年12月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日)	
	金 額	金 額		金 額	金 額
その他の剰余金期首残高		3,214,755	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	2,850,809	
その他の剰余金増加高			2. 利益準備金期首残高	128,648	
持分法適用会社に対する持分 所有割合の変動による増加額	15,000	15,000	3. 過年度税効果調整額	234,744	3,214,202
その他の剰余金減少高			連結剰余金減少高		
利益準備金繰入額	13,668		1. 株 主 配 当 金	99,694	
株 主 配 当 金	101,676		2. 利益による自己株式消却額	89,521	189,215
取締役賞与金	35,000		当 期 純 利 益		248,473
利益による自己株式消却額	182,641	332,985	連結剰余金期末残高		3,273,460
当 期 純 損 失		45,960			
その他の剰余金期末残高		2,850,809			

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度																				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社のすべてを連結しております。                      (子会社4社)                      (株)コスモ開発                      (株)コスモプラン                      船井コーポレーション(株)                      船井キャピタル(株)</p> <p>ただし、(株)ビジネス社は、株式の一部売却により、子会社でなくなりました。なお、みなし売却日が期末日のため、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>子会社4社のすべてを連結しております。                      (子会社4社)                      (株)コスモ開発                      (株)コスモプラン                      船井コーポレーション(株)                      船井キャピタル(株)</p>																				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社のすべてに対して、持分法を適用しております。                      (持分法適用会社)                      (株)船井財産ドック                      (株)エフ・アイ・テック                      (株)ビジネス社</p> <p>(株)ビジネス社は、株式の一部売却により、子会社から持分法適用関連会社となりました。                      (株)エム・ジー・エス・ジャパンは、株式の一部売却により関連会社でなくなったため、持分法適用会社から除外しました。</p>	<p>関連会社4社のすべてに対して、持分法を適用しております。                      (持分法適用会社)                      (株)船井財産コンサルタンツ                      (株)エフ・アイ・テック                      (株)ビジネス社                      サーフセラ(株)</p>																				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連 結 子 会 社</th> <th>決 算 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コスモ開発</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コスモプラン</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>船井コーポレーション(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>船井キャピタル(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において(株)コスモプランは決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>	連 結 子 会 社	決 算 日	(株)コスモ開発	12月31日	(株)コスモプラン	12月31日	船井コーポレーション(株)	12月31日	船井キャピタル(株)	12月31日	<p>連結子会社の決算日は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>連 結 子 会 社</th> <th>決 算 日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)コスモ開発</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)コスモプラン</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>船井コーポレーション(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>船井キャピタル(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連 結 子 会 社	決 算 日	(株)コスモ開発	12月31日	(株)コスモプラン	12月31日	船井コーポレーション(株)	12月31日	船井キャピタル(株)	12月31日
連 結 子 会 社	決 算 日																					
(株)コスモ開発	12月31日																					
(株)コスモプラン	12月31日																					
船井コーポレーション(株)	12月31日																					
船井キャピタル(株)	12月31日																					
連 結 子 会 社	決 算 日																					
(株)コスモ開発	12月31日																					
(株)コスモプラン	12月31日																					
船井コーポレーション(株)	12月31日																					
船井キャピタル(株)	12月31日																					
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法                      取引所の相場のある有価証券                      移動平均法による低価法                      取引所の相場のない有価証券                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      個別法による原価法</p>	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりであります。</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法                      取引所の相場のある有価証券                      移動平均法による低価法(洗い替え方式)                      取引所の相場のない有価証券                      移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報)                      低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗い替え方式に変更しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      同 左</p>																				

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	<p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定による定額法。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費及び社債発行差金については、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額のほか、債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法。 (追加情報) 建物（建物附属設備を除く）の減価償却の方法については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から耐用年数を短縮しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,876千円少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>(4) 繰延資産の処理方法 社債発行費、社債発行差金及び新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社においては、法人税法の規定に基づく実績繰入率、子会社においては法定繰入率による限度相当額及び債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、当社においては、当連結会計年度から法人税法に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比し、貸倒引当金繰入額は27,596千円増加し、営業利益は20,122千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,596千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 賞与引当金の計上基準は、従来、法人税法の規定に基づく「支給対象期間基準」による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。この変更に伴う連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	<p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額相当額を計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 適格退職年金制度 当社は、昭和60年1月1日より従業員を対象として適格退職年金制度を全面的に採用しております。 平成10年12月31日現在の年金資産は238,434千円、過去勤務費用は172,396千円であり、この掛金期間は10年であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給与引当金 同 左</p> <p>役員退職給与引当金 同 左</p> <p>(6) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 適格退職年金制度 当社は、昭和60年1月1日より従業員を対象として適格退職年金制度を全面的に採用しております。 平成11年12月31日現在の年金資産は267,665千円、過去勤務費用は204,897千円であり、この掛金期間は10年であります。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	<p>(1) 投資勘定と資本勘定との相殺消去は、各取得日を基準とする段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額は、発生原因が明らかな部分については適切な科目に振替え、残高は連結調整勘定として処理しております。</p> <p>(2) 連結調整勘定は、原則として発生の期に全額償却しております。ただし、重要な連結調整勘定については、5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、僅少なものを除いて全て消去し、全額当社が負担しております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当する在外連結子会社および在外持分法適用会社はありません。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>(2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。</p>	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	<p>法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税、住民税及び事業税については、従来、当該連結会計年度に係る税額を計上しておりましたが、当連結会計年度から法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、資産が257,085千円、負債が1,971千円増加し、当期純利益が20,369千円多く、連結剰余金が255,114千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「(セグメント情報)」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、資産の総額の100分の5以下となったため、「その他の投資その他の資産」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」は、425,003千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資事業組合管理費」は、営業外費用総額の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「投資事業組合管理費」は、15,971千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度21,178千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度45,485千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「未払事業税等」として区分掲記しておりました未払事業税(当連結会計年度65,350千円)及び未払事業所税(当連結会計年度8,069千円)については、当連結会計年度においては、それぞれ「未払法人税等」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度138,618千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度3,134,842千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「連結剰余金」として表示科目を統合しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において販売費及び一般管理費を主要な費目に区分して掲記しておりましたが、これらを一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度9,632千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「社債発行費」は15,905千円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度34,635千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度3,361千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「受取利息」として表示科目を統合しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払利息及び割引料」(当連結会計年度62,437千円)及び「社債利息」(当連結会計年度30,300千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「支払利息」として表示科目を統合しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主持分への振替利益」(当連結会計年度18,205千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「少数株主利益」として表示科目を変更しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度28,511千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては固定資産の内訳として表示しております。</li><li>前連結会計年度において負債の部の末尾に区分掲記しておりました「少数株主持分」(当連結会計年度46,965千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の間に独立掲記しております。</li></ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>前連結会計年度まで「租税公課」に含めておりました納付すべき事業税(当連結会計年度65,350千円)は、連結財務諸表規則の改正により法人税及び住民税(当連結会計年度244,580千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)」に記載しております。</li><li>前連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として区分掲記しておりました「連結調整勘定当期償却による利益減少額」(当連結会計年度14,750千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)」に記載しております。</li><li>前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として区分掲記しておりました「持分法による投資利益」(当連結会計年度72,129千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益に含めて表示しております。</li></ol>

注 記 事 項

( 連結貸借対照表関係 )

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 有形固定資産の減価償却累計額 872,293千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,009,751千円
2. このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 有 価 証 券 222,389千円 建 物 1,846,847千円 土 地 6,210,203千円 出 資 金 49,145千円 保 険 積 立 金 249,435千円 <hr/> 計 8,578,321千円  (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 300,000千円 一 年 以 内 返 済 予 定 224,370千円 長 期 借 入 金 1,275,630千円 一 年 以 内 償 還 予 定 100,000千円 社 債 1,150,000千円 <hr/> 計 3,050,000千円	2. このうち担保に供している資産は下記のとおりであります。 (1) 担保提供資産 有 価 証 券 120,437千円 建 物 1,490,460千円 土 地 6,210,203千円 投 資 有 価 証 券 76,753千円 出 資 金 49,000千円 保 険 積 立 金 271,951千円 <hr/> 計 8,218,807千円  (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 486,000千円 一 年 以 内 返 済 予 定 441,040千円 長 期 借 入 金 874,590千円 一 年 以 内 償 還 予 定 300,000千円 社 債 1,050,000千円 <hr/> 計 3,151,630千円
偶発債務 保証債務 関連会社である(株)ビジネスの金融機関よりの借入金に対して50,000千円の債務保証を行っております。	偶発債務 保証債務 関連会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株) ビジネス社 48,526千円 (株)船井財産コンサルタンツ 50,000千円 <hr/> 計 98,526千円
非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 3,135千円 その他の流動資産 9,901千円 投資有価証券(株式) 63,186千円 その他の流動負債 7,863千円 長期貸付金 357,500千円	関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 111,957千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1.	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 232,752千円 従業員給与手当 233,709千円 役員退職給与引当金繰入額 52,000千円 貸倒引当金繰入額 56,066千円
2. 特別損失に計上した為替差損651,730千円は、1998年12月31日満期スイス・フラン建転換社債の償還に伴う為替の損失額であります。	2.

(リース取引関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>386,759</td> <td>294,470</td> <td>92,288</td> </tr> <tr> <td>長期前払費</td> <td>73,170</td> <td>43,683</td> <td>29,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,929</td> <td>338,154</td> <td>121,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	386,759	294,470	92,288	長期前払費	73,170	43,683	29,486	合計	459,929	338,154	121,775
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
器具備品	386,759	294,470	92,288														
長期前払費	73,170	43,683	29,486														
合計	459,929	338,154	121,775														
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 85,054千円 1年超 118,660千円 合計 203,714千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 91,688千円	なお、取得価額相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 67,624千円 1年超 54,150千円 合計 121,775千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産等の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 当期の支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 85,264千円 減価償却費相当額 85,264千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

当 連 結 会 計 年 度 (平成11年12月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

流 動 の 部

未払事業税否認	27,443千円
売掛金消却否認	30,053千円
貯蔵品評価損否認	21,528千円
税務上の繰越欠損金	155,489千円
その他の	18,433千円

繰延税金資産小計 252,948千円

回収懸念額 155,489千円

繰延税金資産(流動) 97,459千円

固 定 の 部

役員退職給与引当金否認 148,419千円

その他の 1,830千円

繰延税金資産(固定) 150,249千円

繰延税金資産合計 247,708千円

(繰延税金負債)

流 動 の 部

貸倒引当金の消去額 1,971千円

繰延税金負債合計 1,971千円

繰延税金資産の純額 245,737千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異原因

法定実効税率 48%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目 3%

住民税均等割額 2%

持分法による投資利益 6%

回収懸念額 8%

税率変更による影響額 0%

その他の 1%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 56%

(1株当たり情報)

項 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額		792円49銭	851円38銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )		4円57銭	23円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		円 銭	22円96銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため、記載しておりません。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)

(単位:千円)

	コンサルタント事業	商事業務	書籍出版事業	投資事業組合運営等	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,116,337	90,015	304,563	99,432	57,184	5,667,532		5,667,532
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	882	60	36,602		15,459	53,005	( 53,005)	
計	5,117,220	90,076	341,166	99,432	72,643	5,720,538	( 53,005)	5,667,532
営業費用	4,254,127	122,467	387,421	136,449	47,240	4,947,705	( 78,077)	4,869,627
営業利益(又は営業損失)	863,092	( 32,390)	( 46,255)	( 37,017)	25,402	772,832	( 25,072)	797,904
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,171,223	16,801	37,585	833,377	1,777,264	10,836,253	4,650,049	15,486,303
減価償却費	114,201		922	223	16,777	132,124	4,296	136,420
資本的支出	17,396			765	9,982	28,144	181,224	209,369

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

(事業区分の変更)

投資事業組合運営関連事業を行っている船井キャピタル(株)が前連結会計年度末に連結子会社となり、当連結会計年度では資産に加え損益項目を連結することに伴い、事業の種類別セグメントの状況に関する有用な情報を示すため、従来「その他事業」に含めていた当該事業を「投資事業組合運営等」として区分表示することに変更しました。

前連結会計年度における「投資事業組合運営等」の資産は1,586,486千円であり、売上高、営業利益、減価償却費及び資本的支出はありません。

2. 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 商事業務.....物品等の販売業務
- (3) 書籍出版事業.....単行本、月刊誌、手帳の製作販売事業
- (4) その他事業.....不動産賃貸収入等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,291,716千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券、出資金等)及び管理部門に係る資産等であります。
4. (株)ビジネス社は、株式の一部売却により、連結子会社ではなくなりましたが、みなし売却日が期末日のため、損益項目のみ記載しております。
5. 平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法の規定による定率法ではなく、定額法を採用しておりますがその影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）

（単位：千円）

	コンサルタント事業	商 事 業 務	書籍出版事業	投資事業 組合運営等	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,111,595	64,916	47,863	156,671	66,398	5,447,445		5,447,445
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高		600			10,573	11,173	( 11,173)	
計	5,111,595	65,516	47,863	156,671	76,971	5,458,619	( 11,173)	5,447,445
営 業 費 用	4,272,657	62,669	50,137	236,325	50,161	4,671,951	( 14,028)	4,657,923
営業利益（又は営業損失）	838,937	2,847	( 2,274)	( 79,654)	26,810	786,667	( 2,854)	789,522
資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	8,101,388	39,103	32,037	659,544	1,848,645	10,680,720	4,664,220	15,344,941
減 価 償 却 費	113,176			172	19,147	132,496	5,818	138,315
資 本 的 支 出	1,880				313	2,193		2,193

(注) 1. 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2. 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業.....指導、調査、診断、研究会、セミナー事業
- (2) 商 事 業 務.....物品等の販売業務
- (3) 書 籍 出 版 事 業.....単行本、月刊誌、手帳の製作販売事業
- (4) 投 資 事 業 組 合 運 営 等.....投資事業組合の運営及びその関連事業
- (5) そ の 他 事 業.....不動産賃貸収入等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,494,634千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券、出資金等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「連結財務諸表作成の基本となる事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、平成10年度の法人税法の改正に伴う変更（建物について耐用年数を変更、貸倒引当金について法定繰入率から実績繰入率に変更）、「9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項」に記載の税効果会計の早期適用並びに「追加情報」に記載の事業税及び連結調整勘定償却額の表示区分の変更を行っております。  
これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、「コンサルタント事業」については営業利益は97,488千円、資産は39,775千円少なく、減価償却費は12,178千円多く計上され、「その他事業」については営業利益は2,859千円、資産は2,898千円少なく、減価償却費は2,898千円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年1月1日 至平成10年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成11年1月1日 至平成11年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(4) 連結子会社の状況

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容			
				直接所有	間接所有	合計	役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸
(株)コスモ開発	大阪市北区	千円 50,000	商事業務	100.0		100.0	当社役員のうち同社役員を兼任している者は1名であります。	千円 資金の貸付 18,600 債務保証 29,500		事務所の賃貸
(株)コスモプラン	東京都新宿区	10,000	手帳の製作販売業務		100.0	100.0	当社役員のうち同社役員を兼任している者は3名であります。	資金の貸付 15,000		
船井コーポレーション(株)	東京都港区	800,000	有価証券の取得・保有、会社の合併・提携の斡旋	100.0		100.0	当社役員のうち同社役員を兼任している者は5名であります。		業務管理	事務所の賃貸
船井キャピタル(株)	東京都港区	700,000	投資事業組合財産の運用及び管理業務の受託等		62.3	62.3	当社役員のうち同社役員を兼任している者は5名であります。	千円 資金の貸付 182,078 債務保証 325,000		事務所の賃貸

- (注) 1. 特定子会社は船井コーポレーション(株)及び船井キャピタル(株)であります。  
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3. (株)コスモプラン及び船井キャピタル(株)は船井コーポレーション(株)により間接所有されております。

(5) その他  
 該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 関連会社

会社名	資本金	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
				役員・業務等	事業上の関係								
(株)船井財産コンサルタンツ(東京都港区)	千円 100,000	不動産活用に係わるコンサルティング	直接 間接 % 34.5%	兼任2名		営業取引	営業収益	千円 2,177		千円	千円	千円	千円
						営業取引以外の取引	資金の貸付	300,000	短期貸付金		300,000	300,000	
							受取利息	17,589					
(株)ビジネス社(東京都新宿区)	千円 12,000	書籍出版業務	直接 間接 41.0% %	兼任3名	書籍購入等に係わる取引及び資金援助	営業取引	営業収益	千円 8,654	売掛金	千円	千円 9,087	千円 9,077	千円 9
						営業取引以外の取引	営業原価	122,211	未払金	3,231	128,322	130,024	1,529
							資金の貸付	44,000	長期貸付金	357,500	44,000	80,820	320,679
							貸付利息	11,903	未収収益	830	11,903	12,733	
	債務保証	48,526											

- (注) 1. 上記営業取引の取引金額は消費税等は含まず、期首期末残高及び期中増加額、減少額には消費税等を含んでおります。  
 2. (株)船井財産コンサルタンツの議決権は子会社である船井キャピタル(株)を通じて所有しているものであります。なお、(株)船井財産コンサルタンツは、平成11年4月1日付で(株)船井財産ドックが商号変更したものであります。  
 3. 取引条件ないし取引条件の決定方法等  
 資金の貸付は利率等については、市場金利及び資金用途を勘案して決定しております。なお担保は徴求しておりません。また、債務保証は、事業資金のための借入金に対して保証したものであり、その保証料は収受しておりません。

(2) 役員及びそれらの近親者

当社取締役船井勝仁は連結子会社船井キャピタル(株)及び関連会社(株)ビジネス社の代表取締役を兼務しており、取締役河口裕治は、連結子会社船井コーポレーション(株)、(株)コスモプラン及び関連会社(株)船井財産コンサルタンツの代表取締役を兼務しております。各社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。(株)ビジネス社及び(株)船井財産コンサルタンツとの取引は「(1) 関連会社」に記載のとおりであります。取締役船井勝仁及び取締役河口裕治は、それぞれ当社の株式を0.0%及び1.2%所有しております。

# 監 査 報 告 書

平成11年 3月30日

株式会社 船井総合研究所

取締役社長 本 告 正 殿

## 監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡 本 茂 登 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成10年1月1日から平成10年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社船井総合研究所の平成10年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所 神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル

# 監査報告書

平成11年3月30日

株式会社 船井総合研究所

取締役社長 本告正 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡本茂登 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川崎洋文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成10年1月1日から平成10年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

連結財務諸表提出会社は、従来、「その他事業」に含めていた投資事業組合運営関連事業を「投資事業組合運営等」として区分掲記することに変更した。この変更は、投資事業組合運営関連事業を行っている船井キャピタル株式会社が前連結会計年度末に連結子会社となり、当連結会計年度では資産に加え損益項目を連結することに伴い、事業の種類別セグメントの状況に関するより有用な情報を示すために行われたものであり、正当な理由による変更と認めた。この変更によるセグメント情報に与える影響は「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 1. (事業区分の変更)」に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社船井総合研究所及び子会社の平成10年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所 神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル

# 監 査 報 告 書

平成12年 3月30日

株式会社 船井総合研究所

取締役社長 小 山 政 彦 殿

## 監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 岡 本 茂 登 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 川 崎 洋 文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社船井総合研究所の平成11年1月1日から平成11年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社船井総合研究所の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社船井総合研究所及び子会社の平成11年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所 神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号 日本生命三宮駅前ビル

## 第7 株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	1月1日～1月31日	基準日	12月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	6月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換	取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	名義書換手数料	無料	新株交付手数料 株券1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単位未満株式の買取	取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部	
	代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取次所	東洋信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店	
	買取手数料	以下の算式により1単位当たりの金額を算定し、これを買取った単位未満株式の数で按分した金額とします。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単位の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単位当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とします。	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年6月30日現在の単位株以上所有株主に対して当社主催セミナー「フナイオープンワールド」入場券1枚を贈呈		

## 第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                       |   |  |
|-----------------------|---|--|
| (1) 臨時報告書             | 〔企業内容等の開示に関する省令第19条第1項及び同条第2項第2号(一口円建転換社債の発行)に基づく臨時報告書〕 | 平成11年1月14日近畿財務局長に提出。                     |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類   | 〔事業年度自平成10年1月1日(第29期)至平成10年12月31日〕                      | 平成11年3月31日近畿財務局長に提出。                     |
| (3) 半期報告書             | 〔(第30期中)自平成11年1月1日至平成11年6月30日〕                          | 平成11年9月14日近畿財務局長に提出。                     |
| (4) 自己株券買付状況報告書       |   | 平成11年1月7日<br>及び平成11年3月31日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (5) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 |   | 平成10年11月4日<br>及び平成11年3月8日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況報告書       |   | 平成12年2月25日<br>及び平成12年3月31日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。